

令和 6 年度

# 山武市決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

公営企業会計

山武市監査委員

# 総目次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書	・ ・ ・ ・ 1
○公営企業会計	
・ 水道事業会計決算審査意見書	・ ・ ・ ・ ・ 59
・ 農業集落排水事業会計決算審査意見書	・ ・ ・ ・ ・ 68

## 〔凡 例〕

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値である。
- 4 負数は「△」で表示した。
- 5 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
- 6 各表中で該当数値のないものは「－」とした。
- 7 文中及び各表中で増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」とした。

山 監 第 53 号

令和 7 年 8 月 15 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 鈴 木 正 美

山武市監査委員 長 谷 部 竜 作

令和 6 年度決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査を求められた山武市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに、同法第 241 条第 5 項の規定により審査を求められた令和 6 年度山武市における基金の運用状況について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	決算の概要	2
	(1) 総括	2
	(2) 主要財政指標等	5
	(3) 市債残高	7
3	審査の意見	8
第3	事項別決算の状況	11
1	一般会計	11
	(1) 歳入	12
	(2) 歳出	28
2	特別会計	44
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	44
	(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	46
	(3) 後期高齢者医療特別会計	48
	(4) 介護保険特別会計	49
	(5) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	52

3	財産に関する調書	53
(1)	公有財産	53
(2)	物品	55
(3)	債権	55
(4)	基金	56

## 山武市基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
1	審査の対象	57
2	審査の期間	57
3	審査の方法	57
第2	審査の結果及び意見	57
第3	基金の運用状況	57
(1)	土地開発基金	57
(2)	松尾台工業団地公共施設整備基金	58
(3)	奨学資金貸付基金	58
(4)	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	58

# 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

山武市一般会計

山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）

山武市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

山武市後期高齢者医療特別会計

山武市介護保険特別会計

山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

### 2 審査の期間

令和7年7月3日から8月15日まで

### 3 審査の方法

令和6年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的・効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの点に主眼を置き、関係諸帳簿等証書類の精査照合したほか、関係職員からの説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

## 2 決算の概要

### (1) 総括

(単位：円)

区 分		令和6年度			
		一般会計	特別会計	合 計	
1	歳入総額	27,060,106,467	19,854,106,344	46,914,212,811	
2	歳出総額	25,431,310,163	19,708,925,718	45,140,235,881	
3	歳入歳出差引額 (形式収支額)	1,628,796,304	145,180,626	1,773,976,930	
4	翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	70,006,667	0	70,006,667
		(2) 繰越明許費繰越額	331,573,330	0	331,573,330
		(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
		計	401,579,997	0	401,579,997
5	実質収支額	1,227,216,307	145,180,626	1,372,396,933	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額	800,000,000	13,000,000	813,000,000	
	翌年度繰越額	427,216,307	132,180,626	559,396,933	

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 469 億 1,421 万 2,811 円（前年度比 79 億 1,097 万 3,878 円、20.3%増）、歳出 451 億 4,023 万 5,881 円（同 75 億 1,703 万 5,458 円、20.0%増）、歳入歳出差引額（形式収支額）は、17 億 7,397 万 6,930 円（同 3 億 9,393 万 8,420 円、28.5%増）となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額 7,000 万 6,667 円、繰越明許費繰越額 3 億 3,157 万 3,330 円及び事故繰越し繰越額 0 円の合計 4 億 157 万 9,997 円を控除した実質収支額は 13 億 7,239 万 6,933 円となっている。さらに前年度の実質収支額 10 億 7,109 万 6,935 円を差し引いた単年度収支額は 3 億 129 万 9,998 円の黒字となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 3 億 9,203 万 7,533 円、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）へ 1,210 万円、後期高齢者医療特別会計へ 1 億 7,730 万 7,260 円、介護保険特別会計へ 7 億 6,007 万 6,742 円となっている。一般会計から公営企業会計への繰出金は、水道事業会計へ 7,165 万 6,000 円、農業集落排水事業会計へ 2 億 6,214 万円となっている。

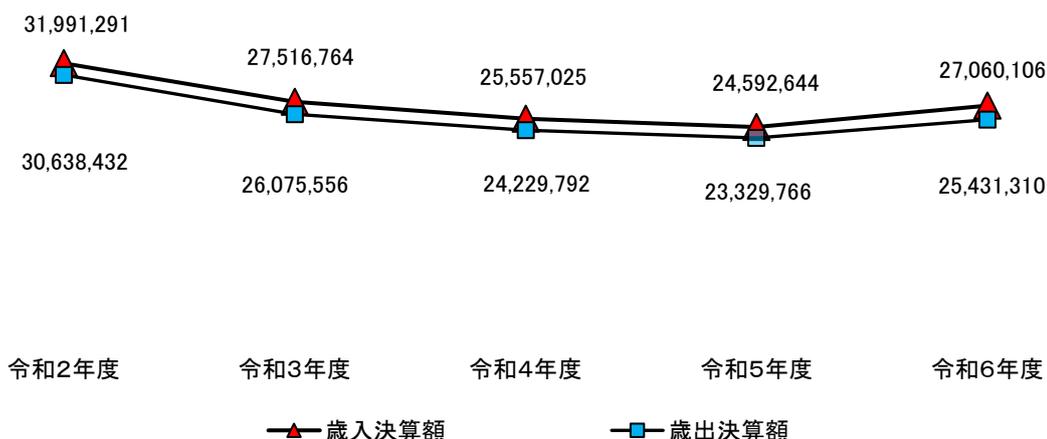
決算状況の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D	
令和6年度	一般会計	27,060,106,467	25,431,310,163	1,628,796,304	401,579,997	1,227,216,307	
	特別会計	国民健康保険 特別会計(事業)	6,291,680,832	6,266,468,333	25,212,499	0	25,212,499
		国民健康保険 特別会計(施設)	77,182,488	71,319,703	5,862,785	0	5,862,785
		後期高齢者 医療特別会計	757,690,876	737,398,326	20,292,550	0	20,292,550
		介護保険 特別会計	5,244,409,834	5,150,597,042	93,812,792	0	93,812,792
		さんむ医療センター 公債管理特別会計	7,483,142,314	7,483,142,314	0	0	0
		計	46,914,212,811	45,140,235,881	1,773,976,930	401,579,997	1,372,396,933
	令和5年度	一般会計	24,592,644,749	23,329,766,069	1,262,878,680	305,129,575	957,749,105
特別会計		国民健康保険 特別会計(事業)	6,496,797,561	6,471,918,803	24,878,758	0	24,878,758
		国民健康保険 特別会計(施設)	72,922,527	62,208,942	10,713,585	0	10,713,585
		後期高齢者 医療特別会計	694,729,280	693,120,880	1,608,400	0	1,608,400
		介護保険 特別会計	5,091,635,807	5,022,589,351	69,046,456	3,812,000	65,234,456
		さんむ医療センター 公債管理特別会計	1,772,967,439	1,772,967,439	0	0	0
		農業集落排水 事業特別会計	281,541,570	270,628,939	10,912,631	0	10,912,631
		計	39,003,238,933	37,623,200,423	1,380,038,510	308,941,575	1,071,096,935
比較増減	一般会計	2,467,461,718	2,101,544,094	365,917,624	96,450,422	269,467,202	
	特別会計	国民健康保険 特別会計(事業)	△ 205,116,729	△ 205,450,470	333,741	0	333,741
		国民健康保険 特別会計(施設)	4,259,961	9,110,761	△ 4,850,800	0	△ 4,850,800
		後期高齢者 医療特別会計	62,961,596	44,277,446	18,684,150	0	18,684,150
		介護保険 特別会計	152,774,027	128,007,691	24,766,336	△ 3,812,000	28,578,336
		さんむ医療センター 公債管理特別会計	5,710,174,875	5,710,174,875	0	0	0
		農業集落排水 事業特別会計	△281,541,570	△270,628,939	△10,912,631	0	△10,912,631
	計	7,910,973,878	7,517,035,458	393,938,420	92,638,422	301,299,998	
増減率	20.3	20.0	28.5	30.0	28.1		

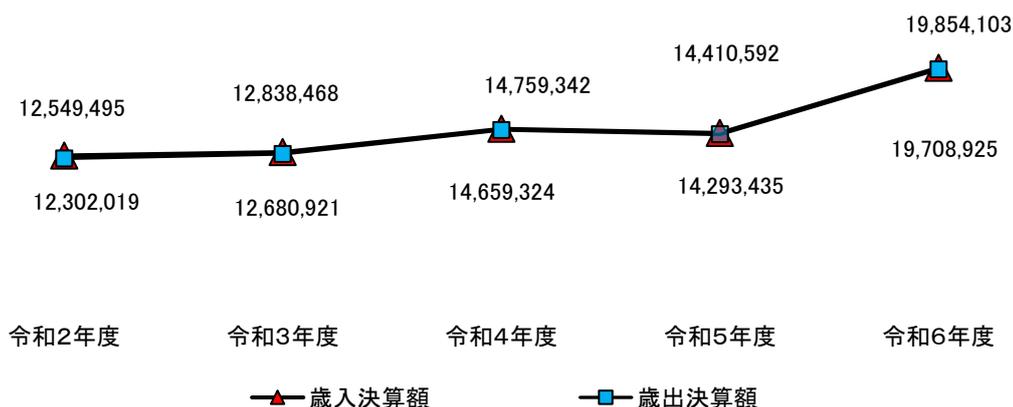
## 一般会計歳入及び歳出決算額の推移

単位：千円



## 特別会計歳入及び歳出決算額の推移

単位：千円



(歳入決算額)

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険特別会計(事業)	6,378,278	6,575,090	6,677,943	6,496,797	6,291,680
国民健康保険特別会計(施設)	119,310	85,572	80,148	72,922	77,182
後期高齢者医療特別会計	602,937	615,320	659,975	694,729	757,690
介護保険特別会計	4,929,445	5,038,454	5,017,018	5,091,635	5,244,409
組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	123,334	61,232	-	-	-
さんむ医療センター公債管理特別会計	119,421	186,109	2,026,750	1,772,968	7,483,142
農集集落排水事業特別会計	276,770	276,691	297,508	281,541	-
合計	12,549,495	12,838,468	14,759,342	14,410,592	19,854,103

(歳出決算額)

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険特別会計(事業)	6,246,923	6,488,051	6,646,278	6,471,919	6,266,468
国民健康保険特別会計(施設)	114,214	77,627	70,473	62,209	71,320
後期高齢者医療特別会計	602,127	613,644	651,501	693,121	737,398
介護保険特別会計	4,829,840	4,979,938	4,970,351	5,022,589	5,150,597
組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	113,415	61,232	-	-	-
さんむ医療センター公債管理特別会計	119,421	186,109	2,026,750	1,772,968	7,483,142
農集集落排水事業特別会計	276,079	274,320	293,971	270,629	-
合計	12,302,019	12,680,921	14,659,324	14,293,435	19,708,925

## (2) 主要財政指標等

普通会計<sup>※1</sup>における主要財政分析指標は、次のとおりである。

(比率単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数	0.47	0.47	0.48
実質収支比率	8.3	6.6	5.2
経常収支比率	93.6	94.8	93.4
実質公債費比率	7.1	6.1	5.8

※1 普通会計 地方財政状況調査（決算統計）に用いられる会計区分。本市においては、一般会計と地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計が該当する。

### 【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額<sup>※2</sup>を基準財政需要額<sup>※3</sup>で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

※2 基準財政収入額 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

※3 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。

### 【実質収支比率】

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支(歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額の標準財政規模<sup>※4</sup>に対する割合です。

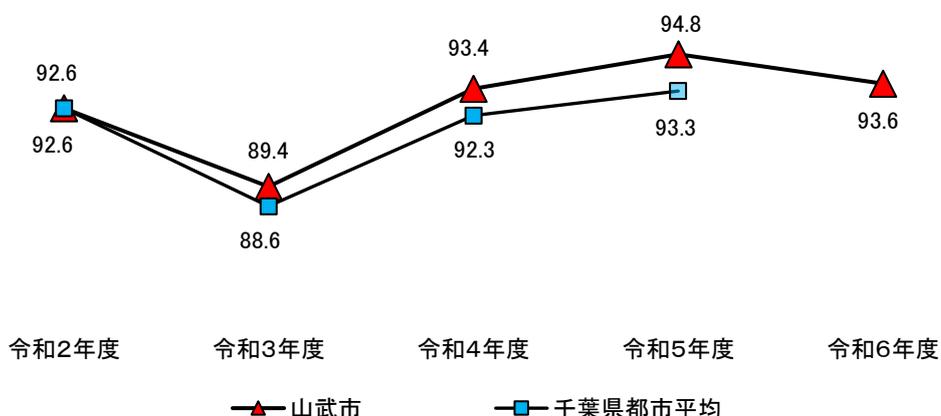
※4 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

### 【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額（経常的経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

この指標は経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみるものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

### 経常収支比率の推移

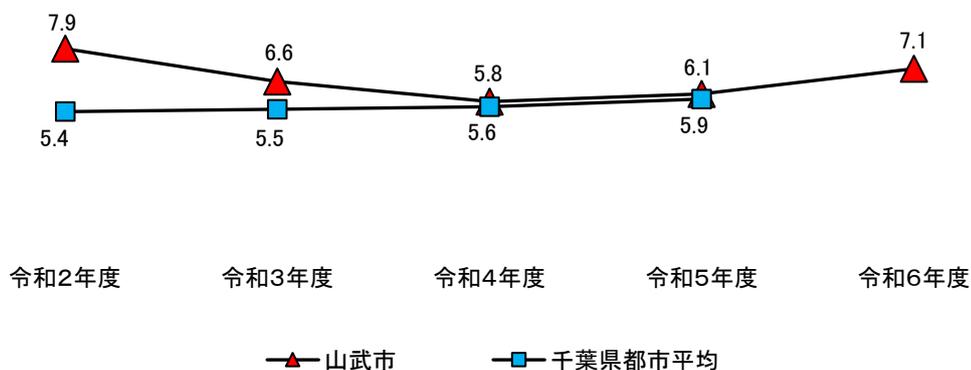


資料：市町村財政の状況 第6表/千葉県

### 【実質公債費比率】

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率です。

### 実質公債費比率の推移



資料：市町村財政の状況 第6表/千葉県

### (3) 市債残高

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	19,145,352	19,929,610	21,476,739
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	25,945	30,931	35,916
地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	10,480,039	3,727,386	2,149,566
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計へ移行	1,522,644	1,663,420
計	29,651,336	25,210,571	25,325,641

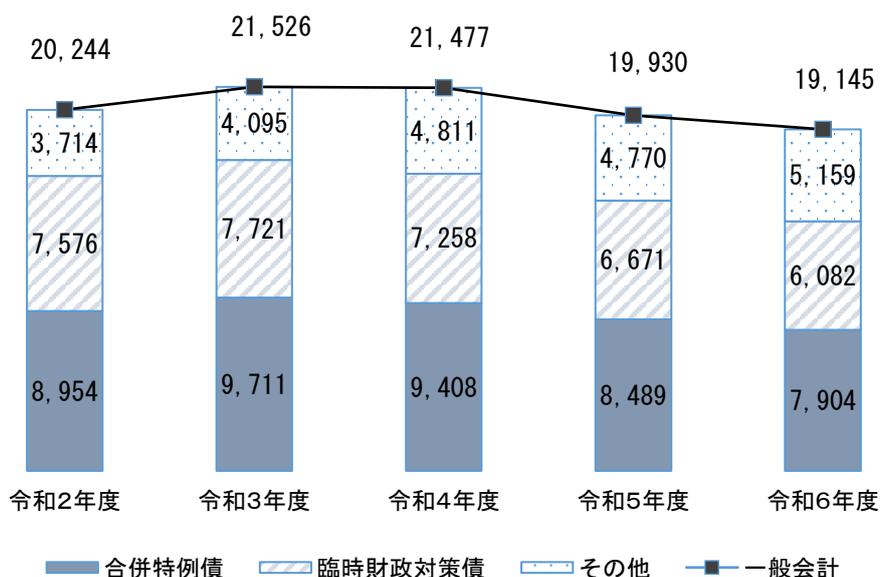
令和6年度末の市債残高は、296億5,133万6千円（前年度比44億4,076万5千円、17.6%増）となっている。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	20,244	21,526	21,477	19,930	19,145
合 併 特 例 債	8,954	9,711	9,408	8,489	7,904
臨 時 財 政 対 策 債	7,576	7,721	7,258	6,671	6,082
そ の 他	3,714	4,095	4,811	4,770	5,159

### 市債残高の内訳(一般会計)

単位:百万円



### 3 審査の意見

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 469 億 1,421 万 2,811 円、歳出 451 億 4,023 万 5,881 円で、歳入歳出差引額 17 億 7,397 万 6,930 円から翌年度へ繰り越すべき財源として、4 億 157 万 9,997 円を控除した実質収支額は 13 億 7,239 万 6,933 円となっている。また、令和 7 年 3 月末の基金現在高は 184 億 7,817 万 5,657 円となっている。

一般会計の決算額は、歳入 270 億 6,010 万 6,467 円、歳出 254 億 3,131 万 163 円で、歳入歳出差引額 16 億 2,879 万 6,304 円から翌年度へ繰越すべき財源 4 億 157 万 9,997 円を控除した実質収支額は、12 億 2,721 万 6,307 円となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 24 億 6,746 万 1,718 円(10.0%)の増となっている。これは、市債が 7 億 4,290 万円、繰入金が 5 億 8,203 万 7,938 円、国庫支出金が 3 億 9,829 万 4,264 円、地方交付税が 3 億 2,111 万 3,000 円、地方特例交付金が 1 億 9,332 万 4,000 円の増となったことが主な要因である。

歳出決算額は、前年度に比べ 21 億 154 万 4,094 円(9.0%)の増となっている。これは、総務費 16 億 1,378 万 8,602 円、教育費 11 億 8,542 万 9,907 円の増となったものの、土木費 4 億 4,531 万 2,958 円、民生費 2 億 7,808 万 634 円の減となったことが主な要因である。主な事業としては、基金管理事業、定額減税調整給付金給付事業、小学校施設改修事業（繰越明許）、さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業（繰越明許）、学校給食センター施設整備事業などが挙げられる。令和 6 年度は「第 3 次山武市総合計画」の 2 年目となり、重点的に取り組むべき分野に掲げた事業が適切に実施されていた。

翌年度繰越額は、26 億 687 万 8,128 円で、前年度に比べ 12 億 2,231 万 9,318 円(88.3%)の増となっている。主な事業は、学校給食センター施設整備事業、成東中学校新校舎整備事業、松尾駅周辺排水対策事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業などが挙げられる。物価高をはじめとした社会経済情勢の変化が事業に影響を及ぼす可能性に留意し、関係機関等との協議、調整を綿密に行い、当該事業の適正な進捗管理に努め、予算の計画的かつ効率的な執行を図り、事業効果が早期に発揮されるように努められたい。

また、一般会計からの他会計への繰出金については、各会計の負担が、公平かつ合理的になるよう精査し、的確な予算執行をされたい。

次に、特別会計全体の決算額は、歳入総額 198 億 5,410 万 6,344 円、歳出総額 197 億 892 万 5,718 円、歳入歳出差引額 1 億 4,518 万 626 円で、翌年度へ繰越すべき財源はありませんので、実質収支額は 1 億 4,518 万 626 円の黒字となっている。すべての特別会計で実質収支額が黒字となっており、執行状況についても概ね適正に処理されていることから、順調な運営が図られたものと考え

られる。

歳入決算額は、前年度に比べ 54 億 4,351 万 2,160 円(37.8%)の増、歳出決算額は、前年度に比べ 54 億 1,549 万 1,364 円(37.9%)の増となっている。これは、地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の増が主な要因である。

次に、歳入においては、一般会計の市税は市民税（個人）の減収を主な要因として、収入済額 56 億 9,154 万 3,539 円で、前年度に比べ 7,618 万 377 円(1.3%)の減となっている。国民健康保険税の収入済額は 11 億 7,450 万 7,071 円で、前年度に比べ 488 万 8,638 円(0.4%)の減となっている。市税の不納欠損額は 4,396 万 2,923 円で、前年度に比べ 522 万 9,143 円(13.5%)の増、国民健康保険税の不納欠損額は 3,025 万 8,552 円で、前年度に比べ 176 万 3,249 円(5.5%)の減となっている。地域経済を取り巻く情勢や景気動向などに十分留意し、自主財源の確保及び負担の公平性を図るため、納税者の支払い手段の選択肢拡充等、利便性の向上とともに、効果的な滞納整理の実施により、今後も収入未済額の縮減及び収納率の向上に努められたい。

市税以外では、給食事業収入や保育所保育料（過年度分）など収入未済額の増加が見受けられた。収入の安定確保と市民負担の公平性を維持するため、市債権管理条例に基づく適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

次に、歳出においては、執行状況は概ね適正に執行されていると認められた。不用額についてはやむを得ない面もあるが、予算の適正額の確保と適時・的確な見直しによる予算執行に努められたい。今後もそれぞれの事業効果を検証し、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。

国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療及び介護保険特別会計は、高齢化の進展等により今後も医療や介護給付等の費用の増加が予想される。なかでも国民健康保険特別会計については、被保険者数の減少などにより、厳しい財政状況が続いており、健全化に向けた取り組みを進められたい。

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）は、事業の円滑な運営に努めており、国保さんぶの森診療所は、地域住民の「安心と健康」を支える身近な医療機関として、保健福祉の向上及び増進に寄与されることを期待する。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正な公債管理に努められたい。

また、各種基金の運用については、リスクを考慮しつつ運用効率を高める工夫がされていた。財政調整基金の残高は、46 億 3,723 万 8,824 円で、前年度に比べ 5 億 7,873 万 8,879 円(11.1%)の減となっている。この基金は、将来の経済状況や多様な財政需要に対応するための重要な資金であることから、今後も計画的な基金管理に努められたい。

むすびに、令和6年度の決算状況は、実質収支が黒字であるものの、本市を取り巻く環境は大きく変化している。公共施設等の老朽化対策や維持管理に要する経費のほか、高齢化の進展などによる社会保障費等の増加も懸念される。

こうした中で、今後予想される大型事業が複数控えており、財政状況はより一層厳しさが増すことが予想される。また、市債の増加は、人口減少の進行により将来世代の負担増につながるものが懸念される。引き続き、市税等自主財源の確保、確実な収納はもとより、基金や寄附金の有効活用や公共資産の利活用などに努められたい。また、予算の計画的かつ効率的な執行により経費の節減を図るとともに、事業の実施に当たっては最少の経費で最大の効果をあげるよう効率的かつ効果的な運用に努められたい。

行財政改革の取組みでは、公共施設の改廃・再配置を含む最適化（適正化・集約化）や、既存事業の抜本的な見直し、効率的な組織体制と人材活用など、中期的な視点で収支の見込みを的確に把握し、危機意識を持って財政運営に努められたい。

最後に、本市が持続可能な財政運営を維持し、市総合計画を推進していくためには、限られた財源のなか、職員一人ひとりが現状や課題を十分認識し、意識改革を図ることが重要です。市政の担い手として創意工夫を凝らし、多様化する市民ニーズや社会経済情勢の変化などを見据え、市民のため、そして山武市の発展のために、全庁を挙げて尽力されることを望みます。

### 第3 事項別決算の状況

#### 1 一般会計

##### ○決算の概要

(単位:円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
令和6年度	27,060,106,467	25,431,310,163	1,628,796,304	401,579,997	1,227,216,307
令和5年度	24,592,644,749	23,329,766,069	1,262,878,680	305,129,575	957,749,105
増減額	2,467,461,718	2,101,544,094	365,917,624	96,450,422	269,467,202
増減率	10.0	9.0	29.0	31.6	28.1

区 分	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還額 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支額 (G)+(H)+(I)-(J)
令和6年度	957,749,105	269,467,202	21,261,121	0	1,100,000,000	△ 809,271,677
令和5年度	743,764,309	213,984,796	20,608,119	0	1,020,000,000	△ 785,407,085
増減額	213,984,796	55,482,406	653,002	0	80,000,000	△ 23,864,592
増減率	28.8	25.9	3.2	0.0	7.8	3.0

一般会計の決算額は、歳入 270 億 6,010 万 6,467 円（前年度比 24 億 6,746 万 1,718 円、10.0%増）、歳出 254 億 3,131 万 163 円（同 21 億 154 万 4,094 円、9.0%増）となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、16 億 2,879 万 6,304 円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 157 万 9,997 円を控除した実質収支額は、12 億 2,721 万 6,307 円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2 億 6,946 万 7,202 円の黒字となり、さらに黒字要素となる基金積立金 2,126 万 1,121 円を加え、赤字要素となる基金取崩し額 11 億円を差し引いた実質単年度収支額は 8 億 927 万 1,677 円の赤字となっている。

## (1) 歳入

### ○決算の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	29,026,106,810	27,693,479,670	27,060,106,467	46,111,560	587,261,643	93.2	97.7
令和5年度	26,278,684,060	25,274,297,864	24,592,644,749	41,962,081	639,691,034	93.6	97.3
増減額	2,747,422,750	2,419,181,806	2,467,461,718	4,149,479	△ 52,429,391	△ 0.4	0.4
増減率	10.5	9.6	10.0	9.9	△ 8.2	-	-

一般会計歳入に係る決算額は、予算現額 290 億 2,610 万 6,810 円に対する収入済額は 270 億 6,010 万 6,467 円、収入率(対予算)は 93.2%で、前年度と比較して 24 億 6,746 万 1,718 円 (10.0%) の増となっている。

また、収入率(対調定)は 97.7%で、0.4 ポイント上昇している。収入済額が増となった主な要因は、さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業債(繰越明許)や学校給食センター施設整備に係る学校教育施設等整備事業債などの市債や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの国庫支出金の増加によるものである。

収入未済額は、5 億 8,726 万 1,643 円(前年度比 5,242 万 9,391 円、8.2%減)となっている。この主な要因は、市税や国庫支出金を財源とした事業の補助金などの収入未済額の減少によるものである。

不納欠損額は、4,611 万 1,560 円(前年度比 414 万 9,479 円、9.9%増)となっている。この主な要因は、市税(固定資産税)の不納欠損の増加によるものである。

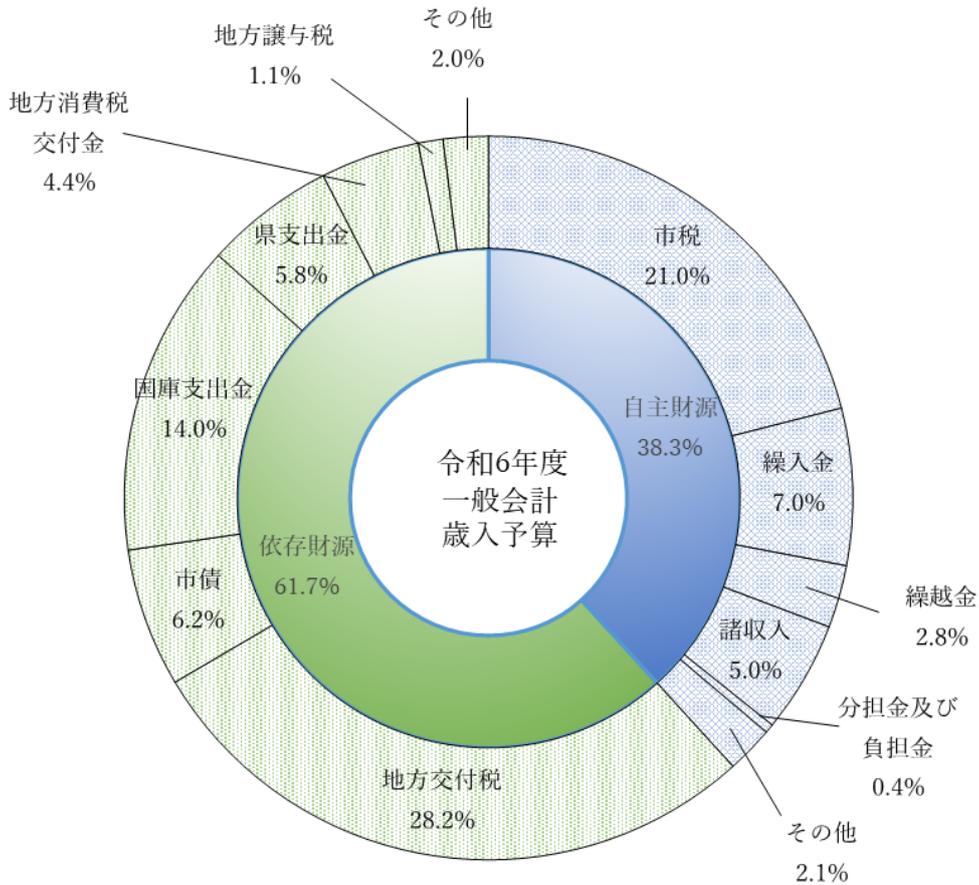
## ○款別決算の状況

歳入の款別決算状況については次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比	対予算	対調定		
1 市 税	5,540,552,000	6,102,854,602	5,691,543,539	21.0	102.7	93.3	43,962,923	367,348,140
2 地 方 譲 与 税	287,587,000	287,744,000	287,744,000	1.1	100.1	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	2,400,000	3,022,000	3,022,000	0.0	125.9	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	32,000,000	50,827,000	50,827,000	0.2	158.8	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000,000	76,059,000	76,059,000	0.3	271.6	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,000,000	97,736,000	97,736,000	0.4	111.1	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,161,597,000	1,188,831,000	1,188,831,000	4.4	102.3	100.0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,000,000	45,670,154	45,670,154	0.1	83.0	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000,000	55,108,000	55,108,000	0.2	128.2	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	225,023,000	220,409,000	220,409,000	0.8	97.9	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	7,552,656,000	7,640,327,000	7,640,327,000	28.2	101.2	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,500,000	7,089,000	7,089,000	0.0	94.5	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	96,394,000	101,713,222	97,957,592	0.4	101.6	96.3	295,000	3,460,630
14 使 用 料 及 び 手 数 料	146,921,000	151,085,601	146,780,446	0.5	99.9	97.2	0	4,305,155
15 国 庫 支 出 金	3,747,062,772	3,848,552,226	3,779,629,226	14.0	100.9	98.2	0	68,923,000
16 県 支 出 金	1,777,567,463	1,675,051,817	1,577,960,686	5.8	88.8	94.2	0	97,091,131
17 財 産 収 入	78,015,000	78,499,297	78,003,485	0.3	100.0	99.4	0	495,812
18 寄 附 金	364,629,000	336,220,393	336,220,393	1.3	92.2	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,911,465,000	1,890,829,431	1,890,829,431	7.0	98.9	100.0	0	0
20 繰 越 金	762,878,575	762,878,680	762,878,680	2.8	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	1,310,458,000	1,401,272,247	1,353,780,835	5.0	103.3	96.6	1,853,637	45,637,775
22 市 債	3,807,400,000	1,671,700,000	1,671,700,000	6.2	43.9	100.0	0	0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
計	29,026,106,810	27,693,479,670	27,060,106,467	100.0	93.2	97.7	46,111,560	587,261,643

款別の歳入決算額に占める割合



財源別の歳入決算額は、市税等の自主財源※5が103億5,799万4,401円（前年度比7億4,313万2,392円、7.7%増）、地方交付税や国庫支出金等の依存財源※6が167億211万2,066円（前年度比17億2,432万9,326円、11.5%増）となっている。

自主財源においては、市税及び繰越金の減少はあるものの、繰入金及び諸収入、寄附金などが増加したことが主な要因である。

依存財源においては、県支出金の減少はあるものの、地方交付税及び市債、国庫支出金などが増加したことが主な要因である。

歳入決算額に占める自主財源の構成比は38.3%となっており、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

※5 自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源のこと。市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等が該当する。

※6 依存財源 国や県の決定や割り当てに基づいて収入するもの。国庫支出金、県支出金のほか、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、市債等が該当する。

## 第1款 市税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	5,540,552,000	6,102,854,602	5,691,543,539	43,962,923	367,348,140	102.7	93.3
令和5年度	5,564,470,000	6,213,797,923	5,767,723,916	38,733,780	407,340,227	103.7	92.8
増減額	△ 23,918,000	△ 110,943,321	△ 76,180,377	5,229,143	△ 39,992,087	△ 1.0	0.5
増減率	△ 0.4	△ 1.8	△ 1.3	13.5	△ 9.8	-	-

### ○主な増減(対前年度比)

科目等	増減額(円)
市民税 個人 現年課税分	△ 153,345,004
市民税 個人 滞納繰越分	12,000,923
市民税 法人 現年課税分	20,324,550
固定資産税 固定資産税 現年課税分	43,391,412
市たばこ税 市たばこ税 現年課税分	△ 9,863,408

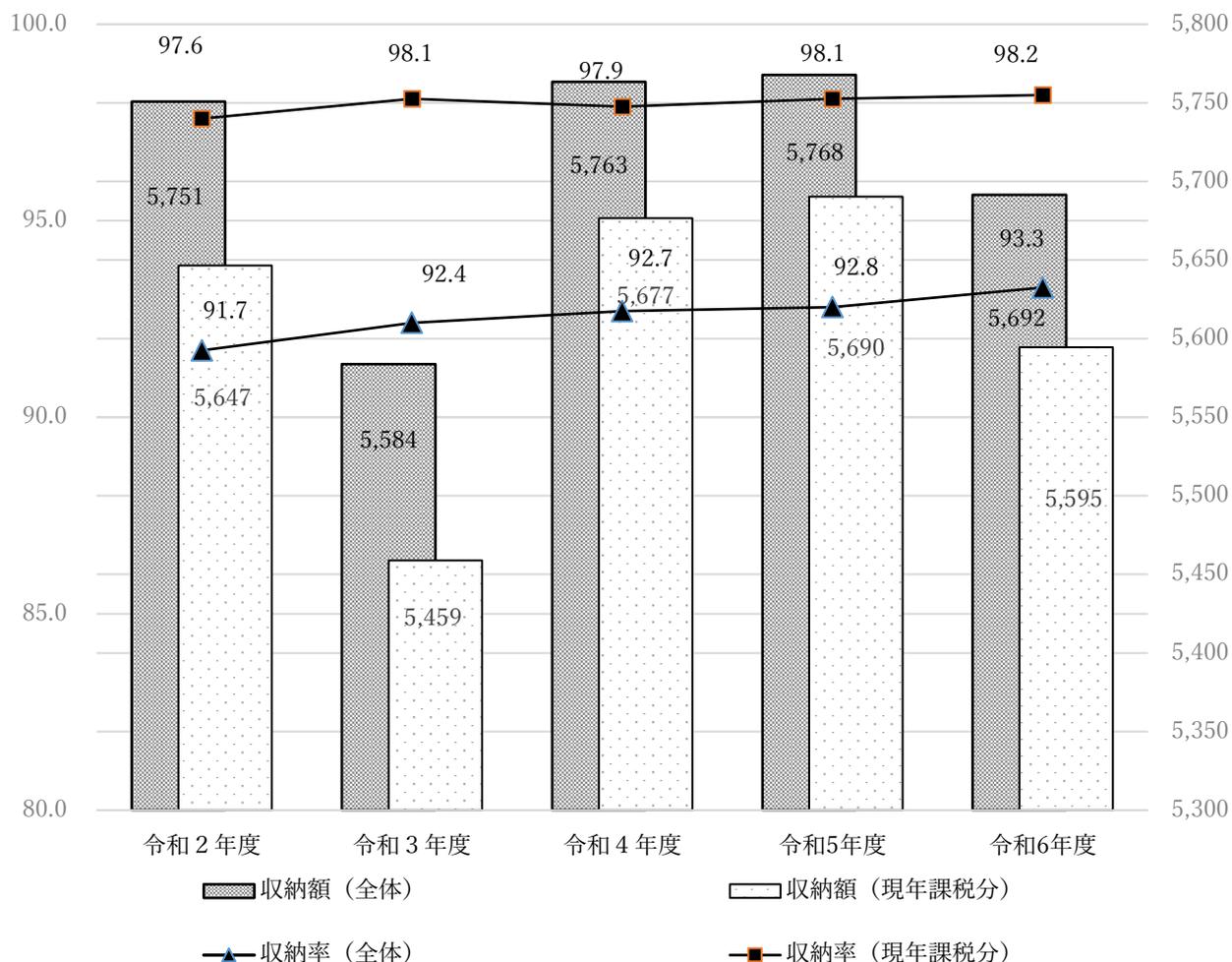
### ○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
市民税 個人 現年課税分	233,205
市民税 個人 滞納繰越分	10,859,208
市民税 法人 滞納繰越分	228,100
固定資産税 固定資産税 現年課税分	2,831,700
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	27,188,574
軽自動車税 種別割 現年課税分	79,600
軽自動車税 種別割 滞納繰越分	2,542,536

### ○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
市民税 個人 現年課税分	43,169,123
市民税 個人 滞納繰越分	95,676,962
市民税 法人 現年課税分	6,419,050
市民税 法人 滞納繰越分	11,064,097
固定資産税 固定資産税 現年課税分	42,953,501
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	147,952,034
軽自動車税 種別割 現年課税分	5,755,147
軽自動車税 種別割 滞納繰越分	14,358,226

### 市税（全体と現年課税分）の収納率及び収納額の推移



※市税（全体）は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税の現年課税分及び滞納繰越分です。

### ○市税の科目別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,344,754,000	2,583,465,708	2,415,815,963	11,320,513	156,329,232	103.0	93.5
2 固 定 資 産 税	2,655,407,000	2,948,386,283	2,727,460,474	30,020,274	190,905,535	102.7	92.5
3 軽 自 動 車 税	205,012,000	231,650,784	208,915,275	2,622,136	20,113,373	101.9	90.2
4 市 た ば こ 税	329,912,000	333,644,427	333,644,427	0	0	101.1	100.0
5 鉱 産 税	5,467,000	5,707,400	5,707,400	0	0	104.4	100.0
計	5,540,552,000	6,102,854,602	5,691,543,539	43,962,923	367,348,140	102.7	93.3

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	287,587,000	287,744,000	287,744,000	0	0	100.1	100.0
令和5年度	283,686,000	284,346,000	284,346,000	0	0	100.2	100.0
増減額	3,901,000	3,398,000	3,398,000	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	1.4	1.2	1.2	—	—	—	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税	△ 1,025,000
森林環境譲与税 森林環境譲与税 森林環境譲与税 森林環境譲与税	4,512,000

## 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,400,000	3,022,000	3,022,000	0	0	125.9	100.0
令和5年度	2,500,000	2,696,000	2,696,000	0	0	107.8	100.0
増減額	△ 100,000	326,000	326,000	0	0	18.1	0.0
増減率	△ 4.0	12.1	12.1	—	—	—	—

## 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	32,000,000	50,827,000	50,827,000	0	0	158.8	100.0
令和5年度	32,000,000	38,150,000	38,150,000	0	0	119.2	100.0
増減額	0	12,677,000	12,677,000	0	0	39.6	0.0
増減率	—	33.2	33.2	—	—	—	—

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	28,000,000	76,059,000	76,059,000	0	0	271.6	100.0
令和5年度	31,000,000	45,522,000	45,522,000	0	0	146.8	100.0
増減額	△ 3,000,000	30,537,000	30,537,000	0	0	124.8	0.0
増減率	△ 9.7	67.1	67.1	—	—	—	—

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	88,000,000	97,736,000	97,736,000	0	0	111.1	100.0
令和5年度	71,244,000	88,425,000	88,425,000	0	0	124.1	100.0
増減額	16,756,000	9,311,000	9,311,000	0	0	△ 13.0	0.0
増減率	23.5	10.5	10.5	—	—	—	—

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,161,597,000	1,188,831,000	1,188,831,000	0	0	102.3	100.0
令和5年度	1,198,054,000	1,148,103,000	1,148,103,000	0	0	95.8	100.0
増減額	△ 36,457,000	40,728,000	40,728,000	0	0	6.5	0.0
増減率	△ 3.0	3.5	3.5	—	—	—	—

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	55,000,000	45,670,154	45,670,154	0	0	83.0	100.0
令和5年度	52,000,000	52,990,466	52,990,466	0	0	101.9	100.0
増減額	3,000,000	△ 7,320,312	△ 7,320,312	0	0	△ 18.9	0.0
増減率	5.8	△ 13.8	△ 13.8	—	—	—	—

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	43,000,000	55,108,000	55,108,000	0	0	128.2	100.0
令和5年度	35,000,000	46,363,000	46,363,000	0	0	132.5	100.0
増減額	8,000,000	8,745,000	8,745,000	0	0	△ 4.3	0.0
増減率	22.9	18.9	18.9	—	—	—	—

## 第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	225,023,000	220,409,000	220,409,000	0	0	97.9	100.0
令和5年度	27,000,000	27,085,000	27,085,000	0	0	100.3	100.0
増減額	198,023,000	193,324,000	193,324,000	0	0	△ 2.4	0.0
増減率	733.4	713.8	713.8	—	—	—	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方特例交付金 地方特例交付金 地方特例交付金 地方特例交付金	△ 1,037,000
地方特例交付金 地方特例交付金 地方特例交付金 定額減税減収補填特例交付金	194,368,000

## 第11款 地方交付税

(単位:円、%)

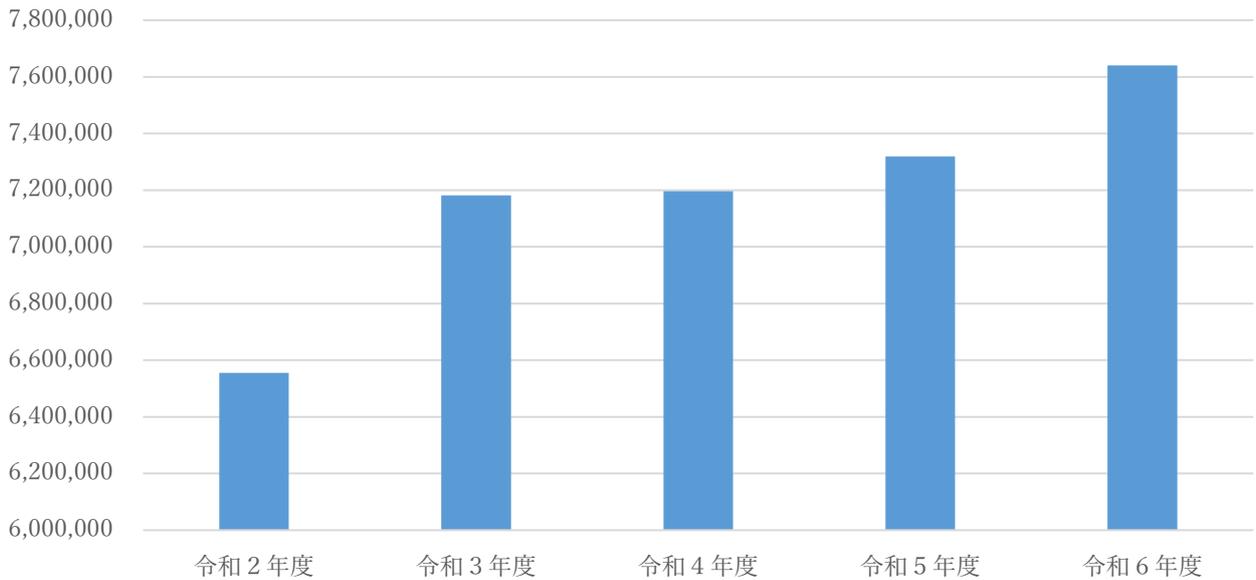
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	7,552,656,000	7,640,327,000	7,640,327,000	0	0	101.2	100.0
令和5年度	7,202,033,000	7,319,214,000	7,319,214,000	0	0	101.6	100.0
増減額	350,623,000	321,113,000	321,113,000	0	0	△ 0.4	0.0
増減率	4.9	4.4	4.4	—	—	—	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方交付税 地方交付税 地方交付税 普通交付税	350,623,000
地方交付税 地方交付税 地方交付税 特別交付税	△ 29,479,000

## 地方交付税の推移

(単位：千円)



### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	7,500,000	7,089,000	7,089,000	0	0	94.5	100.0
令和5年度	8,000,000	7,244,000	7,244,000	0	0	90.6	100.0
増減額	△ 500,000	△ 155,000	△ 155,000	0	0	3.9	0.0
増減率	△ 6.3	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—	—

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	96,394,000	101,713,222	97,957,592	295,000	3,460,630	101.6	96.3
令和5年度	99,308,000	103,612,452	100,828,922	35,000	2,748,530	101.5	97.3
増減額	△ 2,914,000	△ 1,899,230	△ 2,871,330	260,000	712,100	0.1	△ 1.0
増減率	△ 2.9	△ 1.8	△ 2.8	742.9	25.9	—	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	△ 3,631,150

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料(過年度分)	295,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
負担金 民生費負担金 老人福祉費負担金 生活管理指導短期宿泊事業負担金	126,290
負担金 民生費負担金 老人福祉費負担金 老人保護措置費個人負担金	956,660
負担金 民生費負担金 老人福祉費負担金 生活管理指導短期宿泊事業負担金 (過年度分)	22,490
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	565,550
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料(過年度分)	1,010,640
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 時間外保育保育料	2,000
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料(過年度分)	777,000

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	146,921,000	151,085,601	146,780,446	0	4,305,155	99.9	97.2
令和5年度	144,764,000	153,877,649	150,312,994	0	3,564,655	103.8	97.7
増減額	2,157,000	△ 2,792,048	△ 3,532,548	0	740,500	△ 3.9	△ 0.5
増減率	1.5	△ 1.8	△ 2.4	-	20.8	-	-

○主な増減(前年度比)

科目等	増減額(円)
使用料 商工使用料 商工使用料 海岸駐車場使用料	1,065,700
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料	△ 1,730,166
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料(過年度分)	369,908

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
使用料 土木使用料 道路橋りょう使用料 道路占用料	△ 9,971
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料	1,301,300
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料(過年度分)	3,013,826

## 第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	3,747,062,772	3,848,552,226	3,779,629,226	0	68,923,000	100.9	98.2
令和5年度	3,876,762,988	3,514,669,962	3,381,334,962	0	133,335,000	87.2	96.2
増減額	△ 129,700,216	333,882,264	398,294,264	0	△ 64,412,000	13.7	2.0
増減率	△ 3.3	9.5	11.8	—	△ 48.3	—	—

### ○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国庫負担金 民生費国庫負担金 社会福祉費国庫負担金 障害者自立支援給付費負担金	32,077,000
国庫負担金 民生費国庫負担金 児童手当国庫負担金 児童手当国庫負担金	94,249,109
国庫負担金 民生費国庫負担金 生活保護費国庫負担金 医療扶助費負担金	37,241,731
国庫負担金 衛生費国庫負担金 保健衛生費国庫負担金	
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	△ 88,248,050
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（繰越明許）	△ 34,837,470
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	447,981,419
デジタル田園都市国家構想交付金	22,277,860
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（繰越明許）	19,100,000
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許）	84,467,372
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 350,392,000
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許）	△ 26,610,083
国庫補助金 民生費国庫補助金 児童福祉費国庫補助金	
子どものための教育・保育給付交付金	29,378,578
子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	△ 54,000,000
国庫補助金 衛生費国庫補助金 保健衛生費国庫補助金	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	△ 66,177,000
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（繰越明許）	△ 28,356,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 小学校費国庫補助金	
学校施設環境改善交付金（繰越明許）	58,403,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 中学校費国庫補助金	
学校施設環境改善交付金（繰越明許）	18,966,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 学校給食費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	221,884,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
国庫補助金 衛生費国庫補助金 保健衛生費国庫補助金 出産・子育て応援交付金	825,000
国庫補助金 土木費国庫補助金 道路橋りょう費国庫補助金 社会資本整備総合交付金	34,320,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 中学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	30,690,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 幼稚園費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	3,088,000

第16款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,777,567,463	1,675,051,817	1,577,960,686	0	97,091,131	88.8	94.2
令和5年度	1,712,081,533	1,649,792,927	1,604,251,860	0	45,541,067	93.7	97.2
増減額	65,485,930	25,258,890	△ 26,291,174	0	51,550,064	△ 4.9	△ 3.0
増減率	3.8	1.5	△ 1.6	-	113.2	-	-

○主な増減(前年度比)

科目等	増減額(円)
県負担金 総務費県負担金 地籍調査費県負担金 地籍調査費負担金	44,145,000
県負担金 民生費県負担金 社会福祉費県負担金 障害者自立支援給付費負担金	31,260,112
県補助金 民生費県補助金 児童福祉費県補助金 子どもの成長応援臨時給付金事業費補助金	△ 27,720,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 産地パワーアップ事業補助金	△ 23,942,000
農業基盤整備促進事業補助金	△ 11,365,620
産地パワーアップ事業補助金(繰越明許)	△ 70,946,000
農村地域防災減災事業補助金(繰越明許)	△ 58,164,000
県補助金 農林水産業費県補助金 林業費県補助金 サンプスギ林再生・資源循環促進事業補助金(繰越明許)	△ 8,038,842
委託金 総務費委託金 選挙費委託金 衆議院選挙執行委託金	24,826,840
委託金 総務費委託金 選挙費委託金 県知事選挙執行委託金	20,503,486

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 産地パワーアップ事業補助金	22,781,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金	74,310,131

## 第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	78,015,000	78,499,297	78,003,485	0	495,812	100.0	99.4
令和5年度	73,078,000	82,163,461	81,795,361	0	368,100	111.9	99.6
増減額	4,937,000	△ 3,664,164	△ 3,791,876	0	127,712	△ 11.9	△ 0.2
増減率	6.8	△ 4.5	△ 4.6	—	34.7	—	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（普通財産）	808,405
財産売却収入 不動産売却収入 土地売却収入 土地売却収入（普通財産）	△ 11,164,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（普通財産）	142,712
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（過年度分）	353,100

## 第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	364,629,000	336,220,393	336,220,393	0	0	92.2	100.0
令和5年度	92,467,000	85,212,404	85,212,404	0	0	92.2	100.0
増減額	272,162,000	251,007,989	251,007,989	0	0	0.0	0.0
増減率	294.3	294.6	294.6	—	—	—	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
寄附金 ふるさとさんむ応援寄附金 ふるさとさんむ応援寄附金 ふるさとさんむ応援寄附金	240,295,420
寄附金 民生費寄附金 社会福祉費寄附金 福祉寄附金	10,019,800
寄附金 消防費寄附金 消防費寄附金 災害対策費寄附金	5,000,000

## 第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,911,465,000	1,890,829,431	1,890,829,431	0	0	98.9	100.0
令和5年度	1,325,867,000	1,308,791,493	1,308,791,493	0	0	98.7	100.0
増減額	585,598,000	582,037,938	582,037,938	0	0	0.2	0.0
増減率	44.2	44.5	44.5	-	-	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
基金繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	80,000,000
基金繰入金 減債基金繰入金 減債基金繰入金	300,000,000
基金繰入金 教育施設等整備基金繰入金 教育施設等整備基金繰入金	196,921,360
基金繰入金 ふるさとさんむ応援基金繰入金 ふるさとさんむ応援基金繰入金	33,635,527

## 第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	762,878,575	762,878,680	762,878,680	0	0	100.0	100.0
令和5年度	947,233,539	947,233,848	947,233,848	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 184,354,964	△ 184,355,168	△ 184,355,168	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 19.5	△ 19.5	△ 19.5	-	-	-	-

## 第 21 款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,310,458,000	1,401,272,247	1,353,780,835	1,853,637	45,637,775	103.3	96.6
令和5年度	1,086,334,000	1,222,949,827	1,172,963,071	3,193,301	46,793,455	108.0	95.9
増減額	224,124,000	178,322,420	180,817,764	△ 1,339,664	△ 1,155,680	△ 4.7	0.7
増減率	20.6	14.6	15.4	△ 42.0	△ 2.5	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
受託事業収入 農林水産業費受託事業収入 農業費受託事業収入 農業費受託事業収入	77,011,000
雑入 過年度収入 国庫支出金 医療扶助費負担金（過年度分）	29,293,750
雑入 過年度収入 国庫支出金 子どものための教育・保育給付交付金（過年度分）	6,474,037
雑入 過年度収入 県支出金 子どものための教育・保育給付費県費負担金（過年度分）	2,590,128
雑入 給食事業収入 現年度分 現年度分（給食センター）	△3,340,030
雑入 成田国際空港周辺対策交付金 成田国際空港周辺対策交付金 成田国際空港周辺対策交付金（普通交付金）	△15,863,000
雑入 雑入 雑入 新型コロナウイルスワクチン接種助成金	27,838,200
雑入 雑入 雑入 デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化）	78,991,010
雑入 雑入 雑入 後期高齢者医療広域連合負担金清算金	△17,678,164
雑入 雑入 雑入 スポーツ振興くじ助成金	△24,000,000
貸付金元利収入 奨学貸付金元利収入 看護学生奨学貸付金元利収入 元金（過年度）	△2,400,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金（過年度分）	706,348
雑入 雑入 雑入 生活保護法第78条徴収金（過年度分）	904,398
雑入 給食事業収入 過年度分 過年度分（給食センター）	242,891

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
雑入 給食事業収入 現年度分 現年度分（給食センター）	2,847,390
雑入 給食事業収入 現年度分 現年度分（こども園）	141,300
雑入 給食事業収入 過年度分 過年度分（給食センター）	2,768,000
雑入 給食事業収入 過年度分 過年度分（こども園）	22,300
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金	288,000
雑入 雑入 雑入 児童扶養手当返還金（過年度分）	2,896,480
雑入 雑入 雑入 行旅死亡人取扱費用	2,306,380
雑入 雑入 雑入 生活保護法第78条徴収金	870,000
雑入 雑入 雑入 生活保護費返還金	3,235,112
雑入 雑入 雑入 児童手当返還金（過年度分）	40,000
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金（過年度分）	14,166,511
雑入 雑入 雑入 生活保護法第78条徴収金（過年度分）	15,932,183
雑入 雑入 雑入 国保成東病院清算剰余金（未収金）	114,119
雑入 雑入 雑入 子育て世帯応援給付金返還金	10,000

## 第 22 款 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	3,807,400,000	1,671,700,000	1,671,700,000	0	0	43.9	100.0
令和5年度	2,413,800,000	928,800,000	928,800,000	0	0	38.5	100.0
増減額	1,393,600,000	742,900,000	742,900,000	0	0	5.4	0.0
増減率	57.7	80.0	80.0	—	—	—	—

○主な市債の内訳について

・ 土木債 道路橋りょう債 道路維持補修事業債	46,300,000 円
・ 教育債 小学校債 学校教育施設等整備事業債（繰越明許）	76,600,000 円
・ 教育債 小学校債 小学校施設改修事業債	30,300,000 円
・ 教育債 社会教育債 さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業債（繰越明許）	336,100,000 円
・ 教育債 保健体育債 蓮沼スポーツプラザ施設改修事業債	60,400,000 円
・ 教育債 学校給食債 学校教育施設等整備事業債	233,800,000 円
・ 合併特例債 総務債 本庁舎整備事業債	60,800,000 円
・ 合併特例債 総務債 本庁舎整備事業債（繰越明許）	117,800,000 円
・ 合併特例債 土木債 道路新設改良事業債（繰越明許）	43,900,000 円
・ 合併特例債 教育債 学校給食センター施設整備事業債	159,800,000 円
・ 合併特例債 民生債 こども園施設整備事業債	62,200,000 円
・ 合併特例債 議会債 議場音響設備等改修事業債	57,400,000 円
・ 緊急防災・減災事業債 消防債 防災用設備整備事業債	63,200,000 円
・ 過疎対策事業債 教育債 松尾図書館施設管理事業債	49,100,000 円
・ 過疎対策事業債 消防債 消防ポンプ車等整備事業債（繰越明許）	23,800,000 円

## 第 23 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
令和5年度	1,000	3,257,452	3,257,452	0	0	325,745.2	100.0
増減額	0	△ 3,257,452	△ 3,257,452	0	0	△ 325,745.2	△ 100.0
増減率	—	皆減	皆減	—	—	—	—

## (2) 歳出

### ○決算の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	29,026,106,810	25,431,310,163	2,606,878,128	987,918,519	87.6
令和5年度	26,278,684,060	23,329,766,069	1,384,558,810	1,564,359,181	88.8
増減額	2,747,422,750	2,101,544,094	1,222,319,318	△ 576,440,662	△ 1.2
増減率	10.5	9.0	88.3	△ 36.8	-

一般会計歳出に係る決算額は、254億3,131万163円で、前年度と比較して21億154万4,094円(9.0%)の増となっている。また、予算現額290億2,610万6,810円に対する執行率は87.6%で、前年度と比較して1.2ポイント低下している。

支出済額が増加したものは、総務費16億1,378万8,602円(55.7%)、教育費11億8,542万9,907円(43.0%)、衛生費1億4,213万2,804円(6.6%)の増などとなっている。

一方、支出済額が減少したものは、土木費4億4,531万2,958円(28.4%)、民生費2億7,808万634円(3.3%)の減などとなっている。

翌年度繰越額26億687万8,128円の内訳は、総務費2,989万9,000円、民生費2,256万6,209円、衛生費82万5,000円、農林水産業費1億8,341万332円、商工費1,063万2,000円、土木費4億5,466万4,420円、消防費7,348万5,000円、教育費18億3,139万6,167円となっている。

不用額は、9億8,791万8,519円となり、予算現額の3.4%となっている。

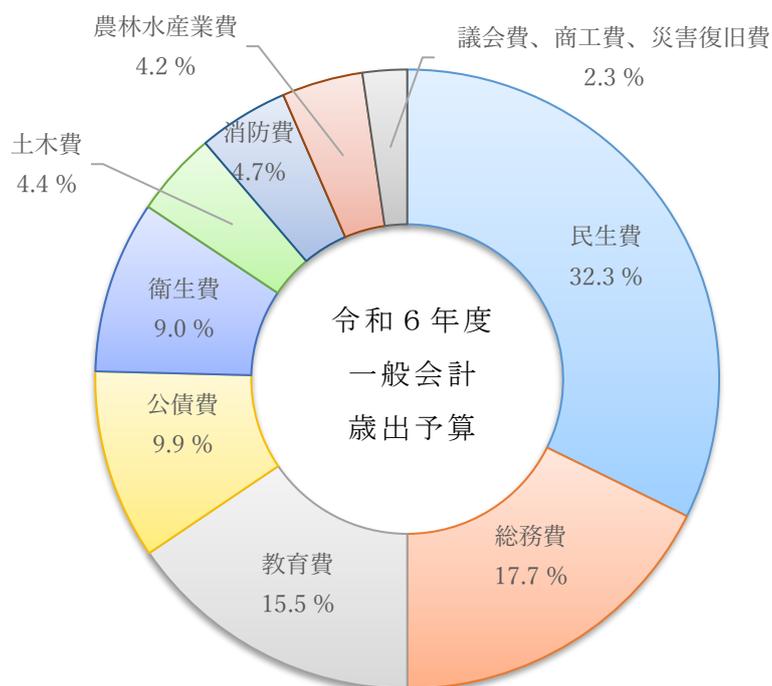
## ○款別決算状況

歳出の款別決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比			
1 議 会 費	251,373,000	248,662,806	1.0	98.9	0	2,710,194
2 総 務 費	4,750,054,560	4,510,841,051	17.7	95.0	29,899,000	209,314,509
3 民 生 費	8,516,795,407	8,223,387,241	32.3	96.6	22,566,209	270,841,957
4 衛 生 費	2,359,789,350	2,282,404,209	9.0	96.7	825,000	76,560,141
5 農 林 水 産 業 費	1,320,381,132	1,064,859,458	4.2	80.6	183,410,332	72,111,342
6 商 工 費	352,952,000	331,584,853	1.3	93.9	10,632,000	10,735,147
7 土 木 費	1,617,143,190	1,120,350,523	4.4	69.3	454,664,420	42,128,247
8 消 防 費	1,283,008,115	1,185,424,717	4.7	92.4	73,485,000	24,098,398
9 教 育 費	6,031,373,308	3,942,058,105	15.5	65.4	1,831,396,167	257,919,036
10 災 害 復 旧 費	1,843,000	1,837,000	0.0	99.7	0	6,000
11 公 債 費	2,519,905,000	2,519,900,200	9.9	100.0	0	4,800
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予 備 費	21,487,748	0	0.0	0.0	0	21,487,748
計	29,026,106,810	25,431,310,163	100.0	87.6	2,606,878,128	987,918,519

款別の歳出決算額に占める割合



## 第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	251,373,000	248,662,806	0	2,710,194	98.9
令和5年度	191,843,000	190,124,230	0	1,718,770	99.1
増減額	59,530,000	58,538,576	0	991,424	△ 0.2
増減率	31.0	30.8	—	57.7	—

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
議会費 議会費	議場音響設備等改修事業	60,142,940

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
議会費 議会費	議会運営事業	1,766,815

## 第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	4,750,054,560	4,510,841,051	29,899,000	209,314,509	95.0
令和5年度	3,200,659,029	2,897,052,449	173,574,000	130,032,580	90.5
増減額	1,549,395,531	1,613,788,602	△ 143,675,000	79,281,929	4.5
増減率	48.4	55.7	△ 82.8	61.0	—

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
総務管理費 一般管理費	総務一般職職員人件費	△ 161,846,910
総務管理費 一般管理費	総務一般職会計年度任用職員人件費	12,165,275
総務管理費 一般管理費	広域行政組合総務負担金	86,569,000
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	914,766,668
総務管理費 財産管理費	本庁舎整備事業	△ 14,339,050
総務管理費 財産管理費	本庁舎整備事業（繰越明許）	124,016,200
総務管理費 企画費	ふるさと納税推進事業	90,158,104
総務管理費 企画費	JR松尾駅周辺整備事業	△ 4,378,000
総務管理費 企画費	定額減税調整給付金給付事業	372,822,817
総務管理費 空港対策費	空港シャトルバス利用促進事業	△ 30,202,817

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
総務管理費 空港対策費	テレビ共同受信施設撤去事業	35,470,600
総務管理費 出張所管理費	さんぶの森交流センターあららぎ館施設管理事業	4,718,156
総務管理費 電子計算費	電子自治体構築事業	39,324,644
総務管理費 電子計算費	情報通信機器管理事業	69,675,881
徴税費 税務総務費	税務職員人件費	△17,225,008
徴税費 税務総務費	税務会計年度任用職員人件費	13,740,006
徴税費 賦課徴収費	個人住民税各種還付事業	4,421,449
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳会計年度任用職員人件費	8,167,965
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務費(繰越明許)	6,582,400
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム事務費(繰越明許)	12,518,000
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	書かない窓口事業(繰越明許)	7,484,147
選挙費 衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙事務費	13,076,296
選挙費 県知事選挙費	県知事選挙事務費	12,140,167
選挙費 市議会議員選挙費	市議会議員選挙事務費	△22,562,705
統計調査費 基幹統計調査費	農林業センサス事業	4,784,959

○翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
総務管理費 文書広報費	市勢要覧作成事業	8,217,000
総務管理費 財産管理費	本庁舎整備事業	8,655,000
総務管理費 企画費	JR松尾駅周辺整備事業	6,930,000
総務管理費 空港対策費	共同利用施設等施設改修事業	6,097,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	14,231,738
総務管理費 財産管理費	本庁舎管理運営事業	11,667,700
総務管理費 企画費	身近な公共交通確保事業	11,484,656
総務管理費 企画費	ふるさと納税推進事業	43,759,950
総務管理費 企画費	百年後芸術祭事業(繰越明許)	4,294,517
総務管理費 電子計算費	情報通信機器管理事業	13,860,490
総務管理費 諸費	防犯灯維持管理事業	10,299,772
徴税費 賦課徴収費	市税還付金事業	4,011,100
選挙費 県知事選挙費	県知事選挙事務費	5,246,833

### 第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	8,516,795,407	8,223,387,241	22,566,209	270,841,957	96.6
令和5年度	8,845,175,333	8,501,467,875	108,308,998	235,398,460	96.1
増減額	△ 328,379,926	△ 278,080,634	△ 85,742,789	35,443,497	0.5
増減率	△ 3.7	△ 3.3	△ 79.2	15.1	-

#### ○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
社会福祉費 社会福祉総務費	介護保険会計年度任用職員人件費	7,663,583
社会福祉費 社会福祉総務費	国民健康保険職員人件費	18,509,252
社会福祉費 社会福祉総務費	国民健康保険会計年度任用職員人件費	6,368,600
社会福祉費 社会福祉総務費	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	△21,248,908
社会福祉費 社会福祉総務費	価格高騰緊急支援給付金給付事業	△178,665,590
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金給付事業	△224,709,015
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金(均等割のみ・こども加算)給付事業	△141,440,536
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰対策給付金給付事業	118,556,495
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金(均等割・こども)給付事業(繰越明許)	35,123,744
社会福祉費 高齢者福祉費	シルバー人材センター支援事業	1,691,000
社会福祉費 高齢者福祉費	終活サポート事業	1,542,550
社会福祉費 障害者福祉費	障害者自立支援事業	124,723,834
社会福祉費 障害者福祉費	障害児通所等支援事業	24,925,347
社会福祉費 障害者福祉費	障がい福祉係事務費	△33,005,096
社会福祉費 後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	18,726,668
児童福祉費 児童福祉総務費	児童福祉会計年度任用職員人件費	7,763,522
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	△59,727,028
児童福祉費 児童福祉総務費	子どもの成長応援臨時給付金支給事業	△29,541,827
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業	△92,739,218
児童福祉費 保育所費	子ども・子育て支援給付事業(保育所費)	17,520,125
児童福祉費 児童手当費	児童手当支給事業	55,719,473
児童福祉費 こども園費	こども園会計年度任用職員人件費	52,080,194
児童福祉費 こども園費	こども園施設整備事業	13,432,434
生活保護費 生活保護総務費	生活保護事務費	△40,003,569
生活保護費 扶助費	生活保護者扶助事業	14,886,884

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金給付事業	15,136,801
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金給付事業人件費	249,904
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金給付事業会計年度任用職員人件費	672,504
児童福祉費 こども園費	こども園施設整備事業	6,507,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
社会福祉費 介護保険事業費	介護保険特別会計繰出金	41,349,258
社会福祉費 障害者福祉費	障害者自立支援事業	9,628,832
社会福祉費 障害者福祉費	地域生活支援事業	5,388,080
社会福祉費 障害者福祉費	障害児通所等支援事業	2,326,025
社会福祉費 後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	4,676,575
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業（繰越明許）	6,260,254
児童福祉費 児童福祉総務費	家庭児童相談事業	1,748,347
児童福祉費 保育所費	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	10,018,675
児童福祉費 児童手当費	児童手当支給事業	37,708,442
児童福祉費 こども園費	こども園会計年度任用職員人件費	43,235,909

## 第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,359,789,350	2,282,404,209	825,000	76,560,141	96.7
令和5年度	2,222,863,603	2,140,271,405	6,681,400	75,910,798	96.3
増減額	136,925,747	142,132,804	△ 5,856,400	649,343	0.4
増減率	6.2	6.6	△ 87.7	0.9	-

### ○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
保健衛生費 保健衛生総務費	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	297,080,000
保健衛生費 保健衛生総務費	看護学生奨学金貸付事業	△21,600,000
保健衛生費 保健衛生総務費	医療機関価格高騰対策支援給付金支給事業	△11,483,192
保健衛生費 予防費	高齢者予防接種事業	32,184,785
保健衛生費 予防費	小児予防接種事業	12,357,109
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許)	△105,942,834
保健衛生費 環境衛生費	浄化槽設置支援事業	△12,388,000
保健衛生費 環境衛生費	地球温暖化防止対策事業(繰越明許)	6,006,000
保健衛生費 さんぶの森元気館費	さんぶの森元気館改修事業	△39,150,540
清掃費 清掃総務費	東金市外三市町清掃組合負担金	△3,809,000
清掃費 塵芥処理費	指定可燃ごみ袋配布事業(繰越明許)	△26,640,575
清掃費 し尿処理費	行政組合(し尿)負担金	5,951,000

### ○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
保健衛生費 保健衛生総務費	子育て世代包括支援センター等事業	825,000

### ○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
保健衛生費 保健衛生総務費	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	6,750,000
保健衛生費 予防費	高齢者予防接種事業	25,967,930
保健衛生費 予防費	小児予防接種事業	7,094,179
保健衛生費 環境衛生費	浄化槽設置支援事業	3,397,000
保健衛生費 さんぶの森元気館費	さんぶの森元気館指定管理事業	3,047,254

## 第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,320,381,132	1,064,859,458	183,410,332	72,111,342	80.6
令和5年度	1,250,294,500	1,111,634,458	95,390,732	43,269,310	88.9
増減額	70,086,632	△ 46,775,000	88,019,600	28,842,032	△ 8.3
増減率	5.6	△ 4.2	92.3	66.7	-

### ○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
農業費 農業振興費	地域農業経営支援事業	9,241,633
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業	△ 28,408,317
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業（繰越明許）	△ 70,946,000
農業費 農地費	農業集落排水事業特別会計繰出金	△ 226,531,000
農業費 農地費	農業集落排水事業会計補助事業	262,140,000
農業費 農地費	ほ場整備事業	△ 13,990,623
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	52,018,700
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業（繰越明許）	45,977,032
農業費 農地費	農村地域防災減災事業（繰越明許）	△ 87,830,000
農業費 農地費	ほ場整備事業（繰越明許）	11,528,000
農業費 水田農業構造改革対策費	経営所得安定対策推進事業	△ 13,618,048
林業費 林業振興費	サンブスギ林再生・資源循環促進事業	△ 15,224,960
林業費 林業振興費	サンブスギ林総合対策事業	26,699,325
林業費 林業振興費	災害に強い森づくり事業	10,898,660

### ○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業	59,056,000
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	124,354,332

### ○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
農業費 農業振興費	地域農業経営支援事業	24,951,658
農業費 農業振興費	農地中間管理事業	7,965,887
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業	7,220,317
農業費 農業振興費	廃プラスチック処理対策推進事業	4,169,212
林業費 林業振興費	災害に強い森づくり事業（繰越明許）	6,593,000

## 第6款 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	352,952,000	331,584,853	10,632,000	10,735,147	93.9
令和5年度	467,446,550	438,729,255	0	28,717,295	93.9
増減額	△ 114,494,550	△ 107,144,402	10,632,000	△ 17,982,148	0.0
増減率	△ 24.5	△ 24.4	皆増	△ 62.6	-

### ○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
商工費 商工業振興費	中小企業運営資金利子補給事業	8,506,495
商工費 商工業振興費	地域応援クーポン券事業	△ 151,943,506
商工費 商工業振興費	企業誘致促進事業	7,228,242
商工費 観光費	海岸施設維持管理事業	△ 2,673,835
商工費 観光費	海水浴場維持管理安全対策事業	10,367,931
商工費 観光費	オライはすめま管理運営事業	24,733,940

### ○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
商工費 商工業振興費	企業誘致促進事業	5,632,000
商工費 観光費	海岸施設維持管理事業	5,000,000

### ○不用額の内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
商工費 商工業振興費	中小企業運営資金利子補給事業	2,020,434
商工費 観光費	海岸施設維持管理事業	3,954,515

## 第7款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,617,143,190	1,120,350,523	454,664,420	42,128,247	69.3
令和5年度	2,410,254,728	1,565,663,481	117,980,590	726,610,657	65.0
増減額	△ 793,111,538	△ 445,312,958	336,683,830	△ 684,482,410	4.3
増減率	△ 32.9	△ 28.4	285.4	△ 94.2	-

### ○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
土木管理費 土木総務費	土木管理職員人件費	12,724,240
土木管理費 土木総務費	管理係事務費	14,321,928
土木管理費 土木総務費	地籍調査事業	75,986,962
道路橋りょう費 道路維持費	道路維持補修事業	△ 89,708,433
道路橋りょう費 道路維持費	小松地先市有地管理事業	△ 44,271,595
道路橋りょう費 道路維持費	松尾駅周辺排水対策事業（逡次繰越）	△ 344,566,434
道路橋りょう費 道路新設改良費	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	△ 20,250,891
道路橋りょう費 道路新設改良費	道路改良事業	17,655,763
道路橋りょう費 道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	20,303,609
道路橋りょう費 道路新設改良費	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業 (繰越明許)	△ 41,411,300
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業（繰越明許）	△ 20,093,800
都市計画費 都市計画総務費	松尾地区交流拠点等整備構想策定事業（繰越明許）	△ 9,350,000
都市計画費 都市計画総務費	立地適正化計画策定事業（繰越明許）	6,600,000
都市計画費 街路事業費	成東駅北側周辺地区調査・あり方検討事業（繰越明許）	△ 29,854,000
都市計画費 公園費	成東城跡公園維持管理事業	5,332,397

### ○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
道路橋りょう費 道路維持費	道路維持補修事業	16,180,000
道路橋りょう費 道路維持費	松尾駅周辺排水対策事業	294,803,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	山武地区広域農道建設施行区間整備事業	42,550,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	34,082,237
道路橋りょう費 道路新設改良費	道路改良事業	20,877,613
道路橋りょう費 道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	4,678,570
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業	41,493,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
道路橋りょう費 道路維持費	道路維持補修事業	5,120,327
道路橋りょう費 道路維持費	小松地先市有地管理事業	3,642,695
道路橋りょう費 道路新設改良費	山武地区広域農道建設施行区間整備事業	4,377,786
都市計画費 街路事業費	成東駅南口線整備促進事業	2,917,040
都市計画費 公園費	成東城跡公園維持管理事業	9,684,852

第8款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,283,008,115	1,185,424,717	73,485,000	24,098,398	92.4
令和5年度	1,213,432,269	1,135,944,454	66,080,000	11,407,815	93.6
増減額	69,575,846	49,480,263	7,405,000	12,690,583	△ 1.2
増減率	5.7	4.4	11.2	111.2	-

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
消防費 常備消防費	広域行政組合(消防)負担金	11,694,000
消防費 消防施設費	消防ポンプ車等整備事業(繰越明許)	27,572,630
消防費 災害対策費	防災行政無線整備事業	△ 67,100,000
消防費 災害対策費	防災用設備整備事業	63,243,840
消防費 災害対策費	防災行政無線維持管理事業(繰越明許)	10,796,000

○翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
消防費 消防施設費	消防ポンプ車等整備事業	59,840,000
消防費 災害対策費	防災啓発事業	2,544,000
消防費 災害対策費	防災施設維持管理事業	5,600,000
消防費 災害対策費	災害対応事業	5,501,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
消防費 非常備消防費	消防団運営事業	6,886,451
消防費 消防施設費	消防施設維持管理事業	3,580,694
消防費 消防施設費	消防車両維持管理事業	3,369,931
消防費 消防施設費	消防ポンプ車等整備事業(繰越明許)	5,459,580

## 第9款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,031,373,308	3,942,058,105	1,831,396,167	257,919,036	65.4
令和5年度	3,847,205,244	2,756,628,198	816,543,090	274,033,956	71.7
増減額	2,184,168,064	1,185,429,907	1,014,853,077	△ 16,114,920	△ 6.3
増減率	56.8	43.0	124.3	△ 5.9	-

### ○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
教育総務費 事務局費	学校教育D X推進事業	84,699,225
小学校費 学校管理費	小学校会計年度任用職員人件費	15,780,710
小学校費 学校管理費	小学校施設改修事業	△ 41,940,689
小学校費 学校管理費	小学校施設改修事業（繰越明許）	165,825,800
小学校費 教育振興費	小学校用備品整備事業（振興）	△ 23,101,478
小学校費 学校建設費	小学校空調設備改修事業	△ 29,795,000
小学校費 学校建設費	小学校空調設備改修事業（繰越明許）	51,560,120
中学校費 学校管理費	中学校施設改修事業	22,346,280
中学校費 学校管理費	中学校施設改修事業（繰越明許）	56,595,000
中学校費 教育振興費	中学校用備品整備事業（振興）	13,102,360
中学校費 学校建設費	成東中学校新校舎整備事業	50,623,400
幼稚園費 幼稚園費	幼稚園会計年度任用職員人件費	4,723,984
幼稚園費 幼稚園費	幼稚園施設整備事業	△ 31,936,782
社会教育費 社会教育総務費	生涯学習職員人件費	6,991,920
社会教育費 公民館費	成東中央公民館施設改修事業（繰越明許）	19,338,000
社会教育費 民俗資料館費	民俗資料館会計年度任用職員人件費	5,818,770
社会教育費 民俗資料館費	歴史民俗資料館改修事業（繰越明許）	△ 11,898,626
社会教育費 文化会館費	成東文化会館改修事業（繰越明許）	15,144,800
社会教育費 図書館費	図書館会計年度任用職員人件費	10,989,820
社会教育費 図書館費	松尾図書館施設管理事業	43,992,483
社会教育費 図書館費	松尾図書館運営事業（繰越明許）	△ 47,567,850
社会教育費 さんぶの森公園費	さんぶの森公園会計年度任用職員人件費	10,658,925
社会教育費 さんぶの森公園費	さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業（繰越明許）	373,450,000
保健体育費 保健体育総務費	保健体育会計年度任用職員人件費	8,260,243
保健体育費 体育施設費	さんぶの森体育施設等管理事業	7,816,242

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
保健体育費 体育施設費	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	△68,719,200
保健体育費 体育施設費	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業(繰越明許)	△18,709,321
保健体育費 体育施設費	成東総合運動公園施設改修事業	△64,355,152
保健体育費 体育施設費	公共施設予約システム更新事業	15,928,000
学校給食費 給食総務費	成東学校給食センター施設管理運営事業	△8,120,700
学校給食費 給食総務費	山武学校給食センター施設管理運営事業	8,508,499
学校給食費 給食総務費	学校給食センター施設整備事業	576,075,190
学校給食費 給食総務費	学校給食センター施設整備事業(繰越明許)	△28,829,000

○翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
小学校費 学校管理費	小学校トイレ環境整備事業	495,000
中学校費 学校管理費	中学校施設改修事業	105,270,000
中学校費 学校建設費	成東中学校新校舎整備事業	246,539,000
幼稚園費 幼稚園費	幼稚園施設整備事業	10,597,500
社会教育費 文化財保護費	食虫植物群落保護管理事業	500,000
社会教育費 図書館費	松尾図書館施設管理事業	193,277,000
保健体育費 体育施設費	成東総合運動公園施設改修事業	14,311,000

○翌年度繰越額(継続費通次繰越)の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
学校給食費 給食総務費	学校給食センター施設整備事業	1,253,153,767
学校給食費 給食総務費	学校給食センター施設整備事業(通次繰越)	7,252,900

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
小学校費 学校管理費	小学校会計年度任用職員人件費	26,345,837
小学校費 学校管理費	小学校施設改修事業(繰越明許)	14,346,200
小学校費 学校建設費	小学校空調設備改修事業(繰越明許)	12,589,880
中学校費 学校管理費	中学校施設改修事業(繰越明許)	80,638,000
幼稚園費 幼稚園費	幼稚園会計年度任用職員人件費	10,139,656
社会教育費 さんぶの森公園費	さんぶの森公園管理事業	4,852,709
保健体育費 体育施設費	成東総合運動公園維持管理事業	4,287,739
学校給食費 給食総務費	成東学校給食センター施設管理運営事業	8,810,325
学校給食費 給食総務費	山武学校給食センター施設管理運営事業	3,131,220

## 第 10 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,843,000	1,837,000	0	6,000	99.7
令和5年度	54,605,300	49,321,313	0	5,283,987	90.3
増減額	△ 52,762,300	△ 47,484,313	0	△ 5,277,987	9.4
増減率	△ 96.6	△ 96.3	—	△ 99.9	—

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
農林水産施設災害復旧費		
林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	△ 6,319,500
公共土木施設災害復旧費		
道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	△ 40,866,713

## 第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,519,905,000	2,519,900,200	0	4,800	100.0
令和5年度	2,542,940,000	2,542,928,951	0	11,049	100.0
増減額	△ 23,035,000	△ 23,028,751	0	△ 6,249	0.0
増減率	△ 0.9	△ 0.9	—	△ 56.6	—

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名等	増減額(円)
公債費 元金	市債償還元金	△ 19,969,781
公債費 利子	市債償還利子	△ 3,056,492

## 第 12 款 諸支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0
増減率	—	—	—	—	—

## 第 13 款 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
令和6年度	50,000,000	0	28,512,252	21,487,748
令和5年度	50,000,000	50,000,000	68,036,496	31,963,504
増減額	0	△ 50,000,000	△ 39,524,244	△ 10,475,756
増減率	—	皆減	△ 58.1	△ 32.8

### ○予備費充当内訳

(単位:円)

款・項	充当額
総務費	8,730,560
総務管理費	2,969,526
徴税費	5,527,034
戸籍住民基本台帳費	234,000
民生費	4,802,409
社会福祉費	3,933,489
児童福祉費	868,420
災害救助費	500
衛生費	2,309,950
保健衛生費	2,309,950
農林水産業費	112,400
農業費	112,400
土木費	8,916,600
道路橋りょう費	4,158,000
住宅費	4,758,600
消防費	757,115
消防費	757,115
教育費	1,047,218
教育総務費	537,013
幼稚園費	72,482
社会教育費	437,723
災害復旧費	1,836,000
公共土木施設災害復旧費	1,836,000
合計	28,512,252

○性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率	
人 件 費	4,149,734	16.3	4,108,483	17.6	41,251	1.0	
扶 助 費	4,670,652	18.4	4,477,386	19.2	193,266	4.3	
公 債 費	2,519,900	9.9	2,542,929	10.9	△ 23,029	△ 0.9	
<b>義務的経費小計</b>	<b>11,340,286</b>	<b>44.6</b>	<b>11,128,798</b>	<b>47.7</b>	<b>211,488</b>	<b>1.9</b>	
物 件 費	3,248,439	12.8	3,155,731	13.5	92,708	2.9	
維 持 補 修 費	209,898	0.8	318,798	1.4	△ 108,900	△ 34.2	
補 助 費 等	4,072,638	16.0	3,714,521	15.9	358,117	9.6	
<b>經常的経費小計</b>	<b>18,871,261</b>	<b>74.2</b>	<b>18,317,848</b>	<b>78.5</b>	<b>553,413</b>	<b>3.0</b>	
積 立 金	1,112,439	4.4	197,673	0.8	914,766	462.8	
投資及び出資金・貸付金	28,022	0.1	34,962	0.2	△ 6,940	△ 19.9	
繰 出 金	2,121,634	8.3	2,327,265	10.0	△ 205,631	△ 8.8	
普 通 建 設 事 業 費	3,294,662	13.0	2,401,231	10.3	893,431	37.2	
内 訳	補 助 事 業	1,210,159	4.8	680,303	2.9	529,856	77.9
	単 独 事 業	2,084,503	8.2	1,720,928	7.4	363,575	21.1
災 害 復 旧 事 業 費	3,292	0.0	50,787	0.2	△ 47,495	△ 93.5	
<b>投資的経費小計</b>	<b>3,297,954</b>	<b>13.0</b>	<b>2,452,018</b>	<b>10.5</b>	<b>845,936</b>	<b>34.5</b>	
<b>合 計</b>	<b>25,431,310</b>	<b>100.0</b>	<b>23,329,766</b>	<b>100.0</b>	<b>2,101,544</b>	<b>9.0</b>	

○主な増減（前年度比）

区 分	事業名等	増減額(千円)
公債費	市債償還元金	△19,970
維持補修費	成東総合運動公園施設改修事業	△70,482
補助費等	広域行政組合総務負担金	86,569
補助費等	農業集落排水事業会計補助事業	262,140
積立金	基金管理事業	914,766
投資及び出資金・貸付金	公益財団法人成田空港周辺地域共生財団出捐金	17,060
繰出金	農業集落排水事業特別会計繰出金	△226,531
投資的経費	さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業	373,354

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和6年度	6,291,680,832	6,266,468,333	25,212,499	0	25,212,499
令和5年度	6,496,797,561	6,471,918,803	24,878,758	0	24,878,758
比較増減	△ 205,116,729	△ 205,450,470	333,741	0	333,741
増減率	△ 3.2	△ 3.2	1.3	—	1.3

### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	1,163,105,000	1,751,748,807	1,174,507,071	30,258,552	546,983,184	67.0
2 国庫支出金	6,772,000	6,772,000	6,772,000	0	0	100.0
3 県支出金	4,657,660,000	4,500,972,522	4,500,972,522	0	0	100.0
4 財産収入	130,000	115,991	115,991	0	0	100.0
5 繰入金	571,882,000	563,766,533	563,766,533	0	0	100.0
6 繰越金	11,878,000	11,878,758	11,878,758	0	0	100.0
7 諸収入	27,730,000	34,339,759	33,667,957	0	671,802	98.0
計	6,439,157,000	6,869,594,370	6,291,680,832	30,258,552	547,654,986	91.6

### ○主な増減(前年度比)

科目等	増減額(円)
国民健康保険税 国民健康保険税 国民健康保険税	
医療給付費分現年課税分	△9,077,662
後期高齢者支援金分現年課税分	△2,955,569
医療給付費分滞納繰越分	5,220,588
国庫支出金 国庫補助金 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	6,541,000
県支出金 県補助金 保険給付費等交付金 普通交付金	△114,890,841
繰入金 他会計繰入金 一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	△9,603,091
繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	△58,741,000
諸収入 雑入 返納金 返納金	△10,701,799

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
国民健康保険税 国民健康保険税 国民健康保険税	
医療給付費分現年課税分	136,872
後期高齢者支援金分現年課税分	48,694
介護納付金分現年課税分	35,734
医療給付費分滞納繰越分	19,545,718
後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,921,610
介護納付金分滞納繰越分	3,569,924

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
国民健康保険税 国民健康保険税 国民健康保険税	
医療給付費分現年課税分	77,984,649
後期高齢者支援金分現年課税分	29,967,702
介護納付金分現年課税分	13,223,849
医療給付費分滞納繰越分	274,832,538
後期高齢者支援金分滞納繰越分	101,375,767
介護納付金分滞納繰越分	49,598,679
諸収入 延滞金、加算金及び過料 延滞金 延滞金	8,900
諸収入 雑入 返納金 返納金	662,902

歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	33,953,000	29,974,734	0	3,978,266	88.3
2 保険給付費	4,587,222,000	4,441,181,908	0	146,040,092	96.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,720,562,000	1,720,560,315	0	1,685	100.0
5 保健事業費	67,324,441	65,919,155	0	1,405,286	97.9
6 基金積立金	130,000	115,991	0	14,009	89.2
7 諸支出金	10,432,030	8,716,230	0	1,715,800	83.6
8 予備費	19,533,529	0	0	19,533,529	0.0
計	6,439,157,000	6,266,468,333	0	172,688,667	97.3

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
総務費 総務管理費 一般管理費	総務管理事務費	6,947,241
総務費 徴収費 賦課徴収費	賦課事務費	△2,122,170
保険給付費 療養諸費 療養給付費	療養費給付事業	△124,791,896
保険給付費 療養諸費 療養費	療養費事業	△4,744,673
保険給付費 高額療養費 高額療養費	高額療養費給付事業	12,243,310
保険給付費 出産育児諸費 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	△3,727,026
国民健康保険事業費納付金		
医療給付費分 医療給付費分	医療給付費分	△33,108,312
後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分	△37,491,247
介護納付金分 介護納付金分	介護納付金分	△11,331,535
保健事業費 保健事業費 保健衛生普及費	保健衛生普及事業	△8,893,614

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
総務費 総務管理費 一般管理費	総務管理事務費	3,112,367
保険給付費 療養諸費 療養給付費	療養費給付事業	107,907,484
保険給付費 高額療養費 高額療養費	高額療養費給付事業	29,815,017
保険給付費 出産育児諸費 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	6,072,516
諸支出金 償還金及び還付加算金 保険税還付金	保険税還付事業	1,714,800

(2) 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

(単位:円、%)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和6年度	77,182,488	71,319,703	5,862,785	0	5,862,785
令和5年度	72,922,527	62,208,942	10,713,585	0	10,713,585
比較増減	4,259,961	9,110,761	△4,850,800	0	△4,850,800
増減率	5.8	14.6	△45.3	—	△45.3

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 診 療 収 入	51,890,000	53,202,077	53,202,077	0	0	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	593,000	833,470	833,470	0	0	100.0
3 繰 入 金	12,100,000	12,100,000	12,100,000	0	0	100.0
4 繰 越 金	10,713,000	10,713,585	10,713,585	0	0	100.0
5 財 産 収 入	1,000	3,356	3,356	0	0	100.0
6 県 支 出 金	330,000	330,000	330,000	0	0	100.0
計	75,627,000	77,182,488	77,182,488	0	0	100.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
診療収入 外来収入 社会保険診療報酬収入 現年度分	△668,443
診療収入 外来収入 後期高齢者医療制度診療報酬収入 現年度分	△312,777
診療収入 その他診療収入 その他診療収入 現年度分	3,825,124
使用料及び手数料 手数料 文書手数料 文書手数料	307,802
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	1,038,447

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	52,985,000	50,328,773	0	2,656,227	95.0
2 医 業 費	16,611,000	15,965,904	0	645,096	96.1
3 施 設 整 備 費	31,000	25,826	0	5,174	83.3
4 公 債 費	5,000,000	4,999,200	0	800	100.0
5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	75,627,000	71,319,703	0	4,307,297	94.3

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額（円）
総務費 施設管理費 一般管理費	国保診療所会計年度任用職員人件費	1,325,529
医業費 医業費 医業費	医業費	6,481,280

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額（円）
総務費 施設管理費 一般管理費	国保診療所管理費	1,036,789
総務費 施設管理費 一般管理費	国保診療所会計年度任用職員人件費	1,488,473

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和6年度	757,690,876	737,398,326	20,292,550	0	20,292,550
令和5年度	694,729,280	693,120,880	1,608,400	0	1,608,400
比較増減	62,961,596	44,277,446	18,684,150	0	18,684,150
増減率	9.1	6.4	1,161.7	-	1,161.7

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	555,507,000	586,699,800	575,800,600	2,407,000	8,492,200	98.1
2 繰入金	178,416,000	177,307,260	177,307,260	0	0	100.0
3 諸収入	3,037,000	2,974,616	2,974,616	0	0	100.0
4 繰越金	1,608,000	1,608,400	1,608,400	0	0	100.0
計	738,568,000	768,590,076	757,690,876	2,407,000	8,492,200	98.6

○主な増減(前年度比)

科目等	増減額(円)
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 現年度分	30,676,400
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 現年度分	35,610,100
繰入金 一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 保険基盤安定繰入金	3,362,949
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△6,866,597

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 滞納繰越分	2,407,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 現年度分	△1,255,000
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 現年度分	6,361,000
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 滞納繰越分	3,386,200

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	8,787,000	8,654,326	0	132,674	98.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	727,254,000	727,254,000	0	0	100.0
3 諸 支 出 金	1,615,000	1,490,000	0	125,000	92.3
4 予 備 費	912,000	0	0	912,000	0.0
計	738,568,000	737,398,326	0	1,169,674	99.8

## ○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	43,783,002

## ○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
諸支出金 償還金及び還付加算金 保険料還付金	保険料還付金	110,000

## (4) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和6年度	5,244,409,834	5,150,597,042	93,812,792	0	93,812,792
令和5年度	5,091,635,807	5,022,589,351	69,046,456	3,812,000	65,234,456
比較増減	152,774,027	128,007,691	24,766,336	△ 3,812,000	28,578,336
増減率	3.0	2.5	35.9	皆減	43.8

## 歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	1,102,804,000	1,190,001,829	1,157,934,110	9,087,420	22,980,299	97.3
2 国庫支出金	1,194,851,000	1,130,386,178	1,130,386,178	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,350,059,000	1,327,382,000	1,327,382,000	0	0	100.0
4 県支出金	758,918,000	783,373,369	783,373,369	0	0	100.0
5 財産収入	116,000	144,298	144,298	0	0	100.0
6 繰入金	811,521,000	770,171,103	770,171,103	0	0	100.0
7 繰越金	69,047,000	69,046,456	69,046,456	0	0	100.0
8 諸収入	5,214,000	5,972,320	5,972,320	0	0	100.0
計	5,292,530,000	5,276,477,553	5,244,409,834	9,087,420	22,980,299	99.4

## ○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 現年度分介護保険料	62,955,030
国庫支出金 国庫負担金 介護給付費負担金 現年度分	25,544,911
国庫支出金 国庫補助金 調整交付金 現年度分調整交付金	△10,870,000
支払基金交付金 支払基金交付金 介護給付費交付金 現年度分	23,323,000
県支出金 県負担金 介護給付費負担金 現年度分	12,821,924
繰入金 一般会計繰入金 介護給付費繰入金 現年度分	8,625,293
繰入金 一般会計繰入金 低所得者保険料軽減繰入金 現年度分	△11,978,400
繰入金 基金繰入金 介護給付費準備基金繰入金 介護給付費準備基金繰入金	10,094,361

## ○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 滞納繰越分介護保険料	9,087,420

## ○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 現年度分介護保険料	9,470,220
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 滞納繰越分介護保険料	13,510,079

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	89,570,000	83,073,049	0	6,496,951	92.7
2 保 険 給 付 費	4,910,516,000	4,783,476,000	0	127,040,000	97.4
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	210,657,000	205,837,359	0	4,819,641	97.7
5 基 金 積 立 金	516,298	144,298	0	372,000	27.9
6 諸 支 出 金	78,214,000	78,066,336	0	147,664	99.8
7 予 備 費	3,055,702	0	0	3,055,702	0.0
計	5,292,530,000	5,150,597,042	0	141,932,958	97.3

## ○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
総務費 総務管理費 一般管理費	一般管理会計年度任用職員人件費	1,601,148
総務費 介護認定審査会費 認定調査費	認定調査事業会計年度任用職員人件費	8,864,479
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	67,754,156
保険給付費 高額介護サービス等費 高額介護サービス等給付費	高額介護サービス等給付事業	8,109,279
保険給付費 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等給付費	特定入所者介護サービス等給付事業	△6,965,479
地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	6,616,301
地域支援事業費 一般介護予防事業費 一般介護予防事業費	一般介護予防事業	8,083,340
地域支援事業費 包括的支援事業等費 地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター運営事業	7,354,347
諸支出金 償還金及び還付加算金 償還金	償還金	27,736,511

## ○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	84,372,452
保険給付費 高額介護サービス等費 高額介護サービス等給付費	高額介護サービス等給付事業	21,387,386
保険給付費 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等給付費	特定入所者介護サービス等給付事業	21,280,162

(5) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和6年度	7,483,142,314	7,483,142,314	0	0	0
令和5年度	1,772,967,439	1,772,967,439	0	0	0
比較増減	5,710,174,875	5,710,174,875	0	0	0
増減率	322.1	322.1	-	-	-

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 債	7,861,300,000	7,068,400,000	7,068,400,000	0	0	100.0
2 諸 収 入	414,744,000	414,742,314	414,742,314	0	0	100.0
計	8,276,044,000	7,483,142,314	7,483,142,314	0	0	100.0

○主な増減(前年度比)

科目等	増減額(円)
市債 市債 病院債 病院債	5,408,300,000
諸収入 貸付金元利収入 貸付金元利収入 貸付金元利収入	301,874,875

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 貸 付 金	7,861,300,000	7,068,400,000	754,800,000	38,100,000	89.9
2 公 債 費	414,744,000	414,742,314	0	1,686	100.0
計	8,276,044,000	7,483,142,314	754,800,000	38,101,686	90.4

○主な増減(前年度比)

科目等	事業名	増減額(円)
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金	764,900,000
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金(繰越明許)	4,643,400,000
公債費 公債費 元金	公債費	233,465,833
公債費 公債費 利子	公債費	68,409,042

○翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳

科目等	事業名	繰越額(円)
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金	754,800,000

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金(繰越明許)	16,900,000

### 3 財産に関する調書

#### (1) 公有財産

##### ア 土地

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政 財産	庁 舎	16,862	0	16,862	
	その 他 の 行政 機 関	警察(消防)施設	536	0	536
		その他の施設	73	0	73
	公 共 用 財 産	学校	333,490	0	333,490
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	670,309	0	670,309
		その他の施設	565,663	△ 1,444	564,219
普 通 財 産		279,827	2,656	282,483	
計		1,876,519	1,212	1,877,731	

##### イ 建物

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政 財産	庁 舎	8,557	0	8,557	
	その 他 の 行政 機 関	警察(消防)施設	140	0	140
		その他の施設	0	0	0
	公 共 用 財 産	学校	98,804	0	98,804
		公営住宅	7,794	0	7,794
		公園	4,276	0	4,276
		その他の施設	70,569	△ 1,351	69,218
普 通 財 産		17,782	0	17,782	
計		207,922	△ 1,351	206,571	

##### ウ 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	18,613	0	18,613	217	0	217

##### エ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	1	0	1
商 標 権	1	0	1
計	2	0	2

オ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

\* 年度末現在高については、購入時の価格を計上した。

カ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,617,161	0	1,617,161
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工(株)	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	1,407,813	△ 1,325,330	82,483
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	296,822	23,222	320,044
全国漁業信用基金協会	50	0	50
計	4,139,788	△ 1,302,108	2,837,680

## (2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用自動車	8	0	0	8
小型乗用自動車	9	1	1	9
普通貨物自動車	0	0	0	0
小型貨物自動車	16	0	2	14
軽乗用自動車	19	1	1	19
軽貨物自動車	41	1	2	40
乗合自動車	14	0	0	14
特殊用途自動車	4	0	0	4
消防自動車	52	2	0	54
大型特殊自動車	2	0	0	2
小型特殊自動車	7	0	0	7
計	172	5	6	171

## (3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	3,727,384	6,752,656	10,480,040
医学生等奨学金及び修学一時金	100,600	4,800	105,400
看護学生奨学金	82,800	△ 6,600	76,200
土地賃貸借預託金	37,623	0	37,623
計	3,948,407	6,750,856	10,699,263

## (4) 基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	2,696,973,349	△ 33,197,556	2,663,775,793
	現金	2,519,004,354	△ 545,541,323	1,973,463,031
減債基金	有価証券	1,984,355,304	228,847,039	2,213,202,343
	現金	1,850,369,843	△ 213,229,385	1,637,140,458
ふるさと創生基金	有価証券	54,637,535	3,956,800	58,594,335
	現金	51,310,082	△ 8,227,438	43,082,644
教育施設等整備基金	有価証券	325,158,018	△ 75,456,912	249,701,106
	現金	303,050,174	△ 118,906,617	184,143,557
福祉基金	有価証券	290,416,256	36,059,378	326,475,634
	現金	293,370,302	△ 29,055,361	264,314,941
公共下水道等整備基金	有価証券	137,452,123	12,189,265	149,641,388
	現金	127,473,486	△ 16,987,352	110,486,134
公共施設整備基金	有価証券	1,072,822,555	33,668,218	1,106,490,773
	現金	1,000,546,605	△ 182,671,257	817,875,348
庁舎建設基金	有価証券	359,611,560	38,328,011	397,939,571
	現金	335,920,695	△ 41,985,884	293,934,811
松尾台工業団地公共施設整備基金	現金	20,334,021	406	20,334,427
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	現金	129,556,309	3,602,591	133,158,900
地域振興基金	有価証券	1,485,896,577	160,544,895	1,646,441,472
	現金	1,385,372,222	△ 167,940,099	1,217,432,123
土地開発基金	現金	350,540,387	28,562	350,568,949
ふるさとさんむ応援基金	有価証券	71,766,491	66,707,630	138,474,121
	現金	66,542,763	35,604,795	102,147,558
医学生及び看護学生奨学金等基金	現金	220,293,534	△ 18,795,595	201,497,939
奨学資金貸付基金	貸付金	21,095,000	△ 4,920,000	16,175,000
	現金	79,151,488	4,978,741	84,130,229
国際教育推進基金	現金	8,000,541	△ 999,841	7,000,700
災害復旧復興基金	有価証券	115,556,195	13,138,484	128,694,679
	現金	107,430,485	△ 12,231,740	95,198,745
航空機騒音対策地域振興基金	現金	54,365,400	387,338	54,752,738
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現金	3,026,025	240,697	3,266,722
森林環境譲与税基金	現金	25,258,766	5,561,357	30,820,123
学校教育振興基金	有価証券	—	315,214,748	315,214,748
	現金	—	232,785,252	232,785,252
国民健康保険財政調整基金	現金	661,041,735	△ 158,613,009	502,428,726
国民健康保険高額療養費資金及び出産費 資金貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	10,045,055	5,456	10,050,511
国保さんぶの森診療所財政調整基金	現金	6,150,594	3,356	6,153,950
介護給付費準備基金	現金	701,136,241	△ 9,950,063	691,186,178
計		18,925,032,070	△ 446,856,413	18,478,175,657

# 基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

### 2 審査の期間

令和7年7月3日から8月15日まで

### 3 審査の方法

令和6年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の設置趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されているかなどの点に主眼を置き、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員からの説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類は、関係証書類と計数を精査照合した結果、計数は正確であり、また、基金の設置趣旨に沿って適正に運用されているものと認められた。

なお、基金運用は安全かつ有利な方法を常に心がけるよう要望します。

## 第3 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現 金	350,540,387	28,562	0	350,568,949
土 地	(0㎡) 0	(0㎡) 0	(0㎡) 0	(0㎡) 0
合 計	350,540,387	28,562	0	350,568,949

預金利子

28,562円

(2) 松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現 金	20,334,021	406	0	20,334,427
合 計	20,334,021	406	0	20,334,427

預金利子 406円

(3) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸 付 金	21,095,000	960,000	5,880,000	16,175,000
現 金	79,151,488			84,130,229
合 計	100,246,488			100,305,229

預金利子 58,741円

(4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高	
貸付金	高額療養費資金	件数	0件	2件	2件	0件
		金額	0	261,000	261,000	0
	出産費資金	件数	0件	0件	0件	0件
		金額	0	0	0	0
	計	件数	0件	2件	2件	0件
		金額	0	261,000	261,000	0
現 金		10,045,055			10,050,511	
合 計		10,045,055			10,050,511	

積立 0円  
預金利子 5,456円

# 公 營 企 業 会 計

山 監 第 54 号  
令和 7 年 8 月 15 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 鈴 木 正 美

山武市監査委員 長 谷 部 竜 作

令和 6 年度山武市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査を求められた令和 6 年度山武市水道事業会計決算について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

## 水道事業会計決算審査意見書

第 1	審査の概要	59
1	審査の対象	59
2	審査の期間	59
3	審査の方法	59
第 2	審査の結果及び意見	59
1	審査の結果	59
2	決算の概要	59
3	審査の意見	60
第 3	事業概要	62
1	業務実績	62
2	執行状況	63
3	比較損益計算書	64
4	経営分析	65
5	比較貸借対照表	66
6	キャッシュ・フロー計算書	67

# 水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

山武市水道事業会計

### 2 審査の期間

令和7年6月18日から8月15日まで

### 3 審査の方法

令和6年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかなどの点に留意し、関係証書類の精査照合及び関係職員からの説明を聴取したほか、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された令和6年度山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

### 2 決算の概要

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
第1款 水道事業収益	347,991,000	349,692,336	1,701,336	(うち仮受消費税及び地方消費税 13,023,542円)
第1項 営業収益	142,212,000	143,753,227	1,541,227	(うち仮受消費税及び地方消費税 13,023,542円)
第2項 営業外収益	205,777,000	205,939,109	162,109	
第3項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	

## 支出

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
第1款 水道事業費用	339,526,000	326,489,012	0	13,036,988	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,744,318円)
第1項 営業費用	301,205,000	292,288,388	0	8,916,612	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,744,318円)
第2項 営業外費用	35,825,000	34,200,624	0	1,624,376	
第3項 特別損失	2,000	0	0	2,000	
第4項 予備費	2,494,000	0	0	2,494,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
第1款 資本的収入	10,238,000	12,713,910	2,475,910	(うち仮受消費税及び地方消 費税 1,155,810円)
第1項 給水申込加入金	8,470,000	10,945,000	2,475,000	(うち仮受消費税及び地方消 費税 995,000円)
第2項 その他資本収入	1,768,000	1,768,910	910	(うち仮受消費税及び地方消 費税 160,810円)

## 支出

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
第1款 資本的支出	249,661,000	238,483,387	0	0	11,177,613	(うち仮払消費税及び地方消 費税 2,045,402円)
第1項 建設改良費	45,607,000	34,429,505	0	0	11,177,495	(うち仮払消費税及び地方消 費税 2,045,402円)
第2項 企業債償還金	204,054,000	204,053,882	0	0	118	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額225,769,477円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額889,592円、減債積立金9,516,868円、損益勘定留保資金等215,363,017円で補てんすることとした。

## 3 審査の意見

当年度の収支の状況は、消費税及び地方消費税税抜きで、水道事業収益は3億3,666万8,794円(前年度比0.9%増)に対し、水道事業費用は3億1,436万7,994円(前年度比3.0%減)であり、当年度純利益は2,230万800円となっている。業務実績において当年度の水道事業における給水戸数は2,975戸(前年度比1.0%増)、給水人口は7,869人(前年度比0.8%増)である。また、年間配水量630,350m<sup>3</sup>(前年度比3.7%減)に対し、料金として収入のあった水量である年間有収水量は599,910m<sup>3</sup>(前年度比0.3%増)で、有収率は95.2%(前年度比3.9ポイント上昇)であった。

経営状態を各指標から審査したところ、経常収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す107.1%(前年度比4.2ポイント上昇)で、営業収支比率は

45.8%（前年度比 1.0 ポイント上昇）でやや改善となった。当年度の供給単価は 217 円 9 銭、給水原価は 416 円 49 銭で、給水に係る費用が給水収益で賄えているか表す料金回収率は 52.1%（前年度比 1.9 ポイント上昇）であった。

経常収益の約 6 割を一般会計からの繰入金や県補助金などの営業外収益で補っている状況となっている。また、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、52.2%（前年度比 1.9 ポイント低下）であった。

水道使用料債権について、令和 3 年度及び 4 年度水道料金 111,909 円（14 件）が所在不明分として回収不能であることを理由に不納欠損処分されている。水道料金の未収金については、水道料金等徴収業務の受託者と情報共有や連携を確実にし、未収金の累積防止に努められたい。

また、使用者負担の公平性・公正性の確保の点からも、未収金の縮減に積極的に取り組まれたい。

本市の水道事業は市民生活に必要なライフラインの一つであることから、安心・安全な水を持続的かつ安定して供給できるよう、引き続き、山武市水道への加入促進を図るとともに、経営環境の変化への適応力を高め、業務の最適化とコストの削減を図り、計画的な施設の更新と財源の確保に努め、経営基盤の強化を図られるよう望むものである。

### 第3 事業概要

#### 1 業務実績

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
給 水 人 口	人	7,869	7,806	63	0.8
給 水 戸 数	戸	2,975	2,945	30	1.0
閉 栓 戸 数	戸	218	211	7	3.3
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	630,350	654,870	△ 24,520	△ 3.7
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	599,910	598,214	1,696	0.3
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,727	1,789	△ 62	△ 3.5
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,004	2,302	△ 298	△ 12.9
有 収 率 ※1	%	95.2	91.3	3.9	—
負 荷 率 ※2	%	86.2	77.7	8.5	—
施 設 利 用 率 ※3	%	52.2	54.1	△ 1.9	—
最 大 稼 働 率 ※4	%	60.6	69.6	△ 9.0	—
職 員 数	人	7	6	1	16.7

※一日配水能力は 3,306 m<sup>3</sup>

※1 有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

※2 負荷率は一日平均配水量を一日最大配水量で除したものです。

※3 施設利用率は一日平均配水量を一日配水能力で除したものです。

※4 最大稼働率は一日最大配水量を一日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

## 2 執行状況

### (1) 収益の収入及び支出

#### 収入

(消費税及び地方消費税抜き表示、単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
水道事業収益	336,668,794	333,651,649	3,017,145	0.9
営業収益	130,729,685	130,569,954	159,731	0.1
営業外収益	205,939,109	203,081,695	2,857,414	1.4

#### ○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業収益 給水収益 水道料金	517,731
営業外収益 他会計補助金 他会計補助金	1,273,000
営業外収益 補助金 補助金	3,121,000
営業外収益 長期前受金戻入 長期前受金戻入	△1,437,576

#### 支出

(消費税及び地方消費税抜き表示、単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
水道事業費用	314,367,994	324,134,781	△9,766,787	△3.0
営業費用	285,544,070	291,531,535	△5,987,465	△2.1
営業外費用	28,823,924	32,603,246	△3,779,322	△11.6

#### ○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業費用 原水及び浄水費 委託料	△1,714,000
営業費用 原水及び浄水費 修繕費	4,294,882
営業費用 配水及び給水費 委託料	△1,090,360
営業費用 配水及び給水費 修繕費	△5,365,523
営業費用 総係費 委託料	1,217,722
営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息	△3,779,322

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
資本的収入	12,713,910	6,072,000	6,641,910	109.4
給水申込加入金	10,945,000	6,072,000	4,873,000	80.3
その他資本収入	1,768,910	—	1,768,910	皆増

### 支出

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
資本的支出	238,483,387	214,914,058	23,569,329	11.0
建設改良費	34,429,505	14,639,498	19,790,007	135.2
企業債償還金	204,053,882	200,274,560	3,779,322	1.9

## 3 比較損益計算書

### 損益計算書（税抜き）による事業収入状況

(単位：円、%)

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減	増減率
1. 営業収益	130,729,685	130,569,954	159,731	0.1
(1) 給水収益	130,235,685	129,717,954	517,731	0.4
(2) その他営業収益	494,000	852,000	△ 358,000	△ 42.0
2. 営業費用	285,544,070	291,531,535	△ 5,987,465	△ 2.1
(1) 原水及び浄水費	34,272,878	31,396,322	2,876,556	9.2
(2) 配水及び給水費	34,637,188	41,050,637	△ 6,413,449	△ 15.6
(3) 総係費	46,249,358	47,681,898	△ 1,432,540	△ 3.0
(4) 減価償却費	170,326,209	170,553,115	△ 226,906	△ 0.1
(5) 資産減耗費	58,437	849,563	△ 791,126	△ 93.1
A. 営業利益（△営業損失）(1-2)	△ 154,814,385	△ 160,961,581	6,147,196	△ 3.8
3. 営業外収益	205,939,109	203,081,695	2,857,414	1.4
(1) 受取利息及び配当金	46,360	160,000	△ 113,640	△ 71.0
(2) 他会計補助金	71,656,000	70,383,000	1,273,000	1.8
(3) 補助金	69,571,000	66,450,000	3,121,000	4.7
(4) 長期前受金戻入	64,509,097	65,946,673	△ 1,437,576	△ 2.2
(5) 雑収益	156,652	142,022	14,630	10.3
4. 営業外費用	28,823,924	32,603,246	△ 3,779,322	△ 11.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,823,924	32,603,246	△ 3,779,322	△ 11.6
B. 経常利益（△経常損失）(A+3-4)	22,300,800	9,516,868	12,783,932	134.3
C. 総収益(1+3)	336,668,794	333,651,649	3,017,145	0.9
D. 総費用(2+4)	314,367,994	324,134,781	△ 9,766,787	△ 3.0
E. 当期純利益(C-D)	22,300,800	9,516,868	12,783,932	134.3
当年度未処分利益剰余金	22,300,800	9,516,868	12,783,932	134.3

## 4 経営分析

### (1) 収支比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
営業収支比率 ※5	45.8	44.8	1.0
経常収支比率 ※6	107.1	102.9	4.2

※5 営業収支比率は、営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。

※6 この場合における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

### (2) 供給単価及び給水原価

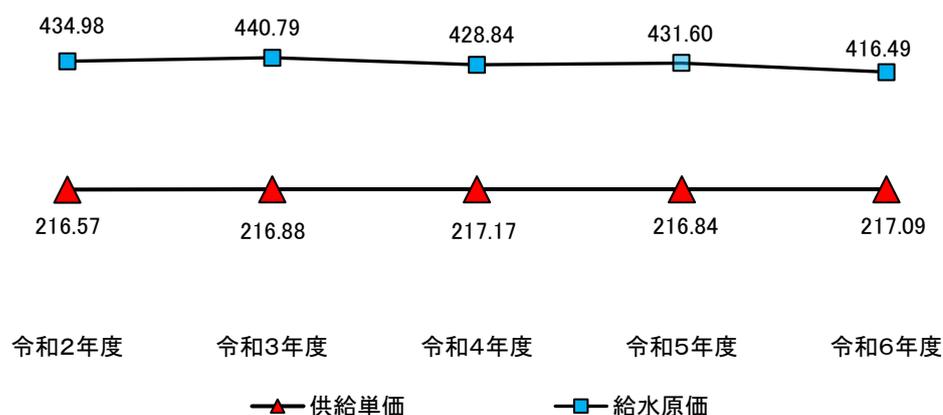
(消費税及び地方消費税抜き表示、単位：円銭、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
供給単価	217.09	216.84	0.25	0.1
給水原価	416.49	431.60	△ 15.11	△ 3.5
1㎡あたりの差額(費用超過)	△ 199.40	△ 214.76	15.36	△ 7.2
料金回収率 ※7	52.1	50.2	1.9	—

※7 料金回収率は給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示しています。

### 供給単価及び給水原価の推移

単位：円銭



## 5 比較貸借対照表

### 貸借対照表（税抜き）による資産、負債、資本の状況

#### （1）資産の状況

（単位：円、％）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減	増減率
<b>1 固定資産</b>	3,978,035,822	4,115,025,820	△ 136,989,998	△ 3.3
（1）有形固定資産	3,976,043,922	4,113,033,920	△ 136,989,998	△ 3.3
（イ）建物	221,107,191	212,959,130	8,148,061	3.8
（ロ）構築物	3,580,763,638	3,724,316,663	△ 143,553,025	△ 3.9
（ハ）機械及び装置	154,979,084	168,047,108	△ 13,068,024	△ 7.8
（ニ）車両運搬具	2,022,787	897,325	1,125,462	125.4
（ホ）工具器具及び備品	2,762,677	1,815,694	946,983	52.2
（ヘ）建設仮勘定	14,408,545	4,998,000	9,410,545	188.3
（2）無形固定資産	206,900	206,900	0	0.0
（イ）施設利用権	206,900	206,900	0	0.0
（3）投資その他の資産	1,785,000	1,785,000	0	0.0
（イ）出資金	1,785,000	1,785,000	0	0.0
<b>2 流動資産</b>	1,040,590,732	1,131,359,676	△ 90,768,944	△ 8.0
（1）現金預金	1,024,672,898	1,115,627,400	△ 90,954,502	△ 8.2
（イ）現金	70,000	70,000	0	0.0
（ロ）預金	1,024,602,898	1,115,557,400	△ 90,954,502	△ 8.2
（2）未収金	13,539,205	13,343,847	195,358	1.5
（イ）営業未収金	14,105,059	13,916,322	188,737	1.4
（ロ）その他未収金	0	4,291	△ 4,291	皆減
貸倒引当金	△ 565,854	△ 576,766	10,912	△ 1.9
（3）貯蔵品	2,378,629	2,388,429	△ 9,800	△ 0.4
資産合計	5,018,626,554	5,246,385,496	△ 227,758,942	△ 4.3

#### （2）負債・資本の状況

（単位：円、％）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減	増減率
<b>3 固定負債</b>	1,171,981,859	1,379,887,926	△ 207,906,067	△ 15.1
（1）企業債	1,171,981,859	1,379,887,926	△ 207,906,067	△ 15.1
（イ）建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,171,981,859	1,379,887,926	△ 207,906,067	△ 15.1
<b>4 流動負債</b>	240,273,912	229,476,590	10,797,322	4.7
（1）企業債	207,906,067	204,053,882	3,852,185	1.9
（イ）建設改良費等の財源に 充てるための企業債	207,906,067	204,053,882	3,852,185	1.9
（2）未払金	24,136,986	18,165,515	5,971,471	32.9
（イ）営業未払金	15,320,716	17,919,525	△ 2,598,809	△ 14.5
（ロ）営業外未払金	1,368,400	185,600	1,182,800	637.3
（ハ）その他未払金	7,447,870	60,390	7,387,480	12,233.0
（3）引当金	4,914,788	3,954,525	960,263	24.3
（イ）賞与引当金	4,914,788	3,954,525	960,263	24.3
（4）その他流動負債	3,316,071	3,302,668	13,403	0.4
<b>5 繰延収益</b>	1,568,947,902	1,633,456,999	△ 64,509,097	△ 3.9
長期前受金	3,686,888,741	3,686,888,741	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 2,117,940,839	△ 2,053,431,742	△ 64,509,097	3.1
負債合計	2,981,203,673	3,242,821,515	△ 261,617,842	△ 8.1
<b>6 資本金</b>	1,460,181,583	1,450,664,715	9,516,868	0.7
（1）資本金	1,460,181,583	1,450,664,715	9,516,868	0.7
（イ）出資金	709,589,396	709,589,396	0	0.0
（ロ）組入資本金	750,592,187	741,075,319	9,516,868	1.3
<b>7 剰余金</b>	577,241,298	552,899,266	24,342,032	4.4
（1）資本剰余金	554,940,498	543,382,398	11,558,100	2.1
（イ）給水申込加入金	551,492,398	541,542,398	9,950,000	1.8
（ロ）その他剰余金	3,448,100	1,840,000	1,608,100	87.4
（2）利益剰余金	22,300,800	9,516,868	12,783,932	134.3
（イ）当年度未処分 利益剰余金	22,300,800	9,516,868	12,783,932	134.3
資本合計	2,037,422,881	2,003,563,981	33,858,900	1.7
負債・資本合計	5,018,626,554	5,246,385,496	△ 227,758,942	△ 4.3

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,300,800
減価償却費	170,326,209
固定資産除却費	58,437
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 50,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10,912
長期前受金戻入額	△ 64,509,097
受取利息及び受取配当金	△ 46,360
支払利息	28,823,924
未収金の増減額(△は増加)	△ 184,446
未払金の増減額(△は減少)	5,971,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,800
その他流動負債の増減額(△は減少)	13,403
小計	<u>162,702,947</u>
利息及び配当金の受取額	46,360
利息の支払額	△ 28,823,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>133,925,383</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,384,103
給水申込加入金による収入	9,950,000
その他資本的収入	1,608,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,826,003</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債償還による支出	△ 204,053,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 204,053,882</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 90,954,502
資金期首残高	<u>1,115,627,400</u>
資金期末残高	<u><u>1,024,672,898</u></u>

山 監 第 55 号  
令和 7 年 8 月 15 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 鈴木 正 美

山武市監査委員 長谷部 竜 作

令和 6 年度山武市農業集落排水事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査を求められた令和 6 年度山武市農業集落排水事業会計決算について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

## 農業集落排水事業会計決算審査意見書

第 1	審査の概要	68
1	審査の対象	68
2	審査の期間	68
3	審査の方法	68
第 2	審査の結果及び意見	68
1	審査の結果	68
2	決算の概要	68
3	審査の意見	69
第 3	事業概要	71
1	業務実績	71
2	執行状況	72
3	比較損益計算書	73
4	経営分析	74
5	比較貸借対照表	75
6	キャッシュ・フロー計算書	77

# 農業集落排水事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

山武市農業集落排水事業会計

### 2 審査の期間

令和7年6月18日から8月15日まで

### 3 審査の方法

令和6年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかなどの点に留意し、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明を聴取したほか、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された令和6年度山武市農業集落排水事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

### 2 決算の概要

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
第1款 農業集落排水事業収益	341,683,000	341,485,866	△ 197,134	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,935,590円)
第1項 営業収益	43,436,000	43,291,657	△ 144,343	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,935,590円)
第2項 営業外収益	297,783,000	297,729,642	△ 53,358	
第3項 特別利益	464,000	464,567	567	

## 支出

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
第1款 農業集落排水 事業費用	341,683,000	339,278,930	0	2,404,070	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,172,324円)
第1項 営業費用	307,076,357	305,792,592	0	1,283,765	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,172,324円)
第2項 営業外費用	31,766,643	31,651,118	0	115,525	
第3項 特別損失	1,840,000	1,835,220	0	4,780	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
第1款 資本的収入	180,235,000	171,335,000	△ 8,900,000	
第1項 企業債	8,900,000	0	△ 8,900,000	
第2項 他会計補助金	171,085,000	171,085,000	0	
第3項 負担金	250,000	250,000	0	

## 支出

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次 繰越額		
第1款 資本的支出	180,235,000	180,230,224	0	0	4,776	(うち仮払消費税及び地方消 費税 1,757,770円)
第1項 建設改良費	19,340,000	19,335,470	0	0	4,530	(うち仮払消費税及び地方消 費税 1,757,770円)
第2項 企業債償還金	160,895,000	160,894,754	0	0	246	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,895,224円は、引継金6,795,224円で補てんすることとした。  
なお、不足する額2,100,000円については、令和6年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとする。

## 3 審査の意見

農業集落排水事業会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行後、初めての決算となった。そのため、前年度との比較ができないものがあったが、会計制度の変更により財務諸表等が作成され、経営成績や財務状態が可視化されることで、より効率的な経営が可能となった。

当年度の収支の状況は、消費税及び地方消費税税抜きで、総収益3億3,755万276円に対し、総費用3億3,360万4,391円であり、当年度純利益は394万5,885円となっている。業務実績において当年度の農業集落排水事業における処理区域内人口は4,664人(前年度比1.0%減)、接続人口は2,673人(前年度比1.2%増)、水洗化率は57.3%(前年度比1.2ポイント上昇)である。また、年間処理

水量 270,605 m<sup>3</sup>（前年度比 8.3%減）に対し、料金として収入のあった水量である年間有収水量も同じく 270,605 m<sup>3</sup>（前年度比 8.3%減）で、有収率は 100%（前年度比増減なし）であった。経営状態を各指標から審査したところ、経常収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す 101.6%となっているが、当年度の汚水処理原価は 352 円 26 銭、使用料単価の 143 円 87 銭を 208 円 39 銭超過しており、汚水処理に要した費用に対する使用料収入による回収程度を示す経費回収率は 40.8%であった。これは、汚水処理に要した費用が一般会計からの繰入金などの農業集落排水使用料以外の収入により賄われてる状況である。また、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、36.1%（前年度比 3.3 ポイント低下）であった。

農業集落排水使用料債権について、349,445 円（43 件）が時効消滅であることを理由に不納欠損処分されている。農業集落排水使用料の未収金については、受益者負担の公平性・公正性の確保の観点から、引き続き、滞納者の実態に応じた収納対策を効果的に実施することにより、未収金の縮減に努められたい。

本市の農業集落排水事業は、武野里地区（平成 10 年度供用開始）、借毛本郷地区（平成 13 年度供用開始）、大平地区（平成 20 年度供用開始）、大富地区（平成 21 年度供用開始）の 4 つの処理区で実施されている。最初の処理施設は供用開始から約 27 年が経過しているため、農業集落排水施設の老朽化に伴う更新需要の増加などで、多額の維持管理費が必要になることが見込まれ、経営環境は一段と厳しくなることが予想される。また、自主財源への確保に向けた水洗化率の向上の取組みは重要であることから、処理区域内の住民に向けた広報活動を積極的に行い接続率の向上に努められたい。

公営企業会計に移行したことにより、財務状況が明確になったことから、経営指標を的確に把握、分析して経営上の課題を明らかにされたい。

今後、持続可能な事業経営に向けては、事業運営の効率化や経営の改善を図るため、施設の統廃合も視野に入れ、施設の更新費用と維持管理費の削減につながる抜本的な取組を検討されていくことを望むものである。

### 第3 事業概要

#### 1 業務実績

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	4,664	4,710	△ 46	△ 1.0
接 続 人 口	人	2,673	2,641	32	1.2
水 洗 化 率 ※1	%	57.3	56.1	1.2	—
接 続 件 数	件	1,078	1,059	19	1.8
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	270,605	295,106	△ 24,501	△ 8.3
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	270,605	295,106	△ 24,501	△ 8.3
一 日 現 在 処 理 能 力	m <sup>3</sup>	2,050	2,050	0	—
一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	741	807	△ 66	△ 8.2
一 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	1,459	3,896	△ 2,437	△ 62.6
有 収 率 ※2	%	100.0	100.0	0.0	—
負 荷 率 ※3	%	50.8	20.7	30.1	—
施 設 利 用 率 ※4	%	36.1	39.4	△ 3.3	—
最 大 稼 働 率	%	71.2	190.0	△ 118.8	—
職 員 数	人	4	2	2	100.0

※1 水洗化率は処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。水質保全や使用料収入を図るためには100%であることが望ましい。

※2 有収率は処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合です。

※3 負荷率は一日平均処理水量を一日最大処理水量で除したもので、施設が1年を通じて平均的に可動していることを示す指標です。

※4 施設利用率は一日平均処理水量を一日現在処理能力で除したものです。施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

## 2 執行状況

### (1) 収益の収入及び支出

収入 (消費税及び地方消費税抜き表示、単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
農業集落排水事業収益	337,550,276	—	—	—
営業収益	39,356,067	—	—	—
営業外収益	297,729,642	—	—	—
特別利益	464,567	—	—	—

支出 (消費税及び地方消費税抜き表示、単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
農業集落排水事業費用	333,604,391	—	—	—
営業費用	298,620,268	—	—	—
営業外費用	33,148,903	—	—	—
特別損失	1,835,220	—	—	—

### (2) 資本的収入及び支出

収入 (消費税及び地方消費税込み表示、単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
資本的収入	171,335,000	—	—	—
企業債	0	—	—	—
他会計補助金	171,085,000	—	—	—
負担金	250,000	—	—	—

支出 (消費税及び地方消費税込み表示、単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
資本的支出	180,230,224	—	—	—
建設改良費	19,335,470	—	—	—
企業債償還金	160,894,754	—	—	—

### (3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出 (消費税及び地方消費税込み表示、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率
特例的収入	2,110,645	854,550	△ 1,256,095	40.5
特例的支出	6,124,860	6,124,860	0	100.0

### 3 比較損益計算書

#### 損益計算書（税抜き）による事業収入状況

（単位：円、％）

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減	増減率
1. 営業収益	39,356,067	—	—	—
(1) 使用料収益	38,932,088	—	—	—
(2) その他営業収益	423,979	—	—	—
2. 営業費用	298,620,268	—	—	—
(1) 施設管理費	70,224,012	—	—	—
(2) 業務費	988,202	—	—	—
(3) 総係費	20,788,412	—	—	—
(4) 減価償却費	206,619,642	—	—	—
A. 営業利益（△営業損失）（1-2）	△ 259,264,201	—	—	—
3. 営業外収益	297,729,642	—	—	—
(1) 他会計補助金	91,055,000	—	—	—
(2) 長期前受金戻入	206,619,642	—	—	—
(3) 雑収益	55,000	—	—	—
4. 営業外費用	33,148,903	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,826,643	—	—	—
(2) 雑支出	3,322,260	—	—	—
B. 経常利益（△経常損失）（A+3-4）	5,316,538	—	—	—
5. 特別利益	464,567	—	—	—
(1) その他特別利益	464,567	—	—	—
6. 特別損失	1,835,220	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	5,775	—	—	—
(2) その他特別損失	1,829,445	—	—	—
C. 総収益（1+3+5）	337,550,276	—	—	—
D. 総費用（2+4+6）	333,604,391	—	—	—
E. 当期純利益（C-D）	3,945,885	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	3,945,885	—	—	—

## 4 経営分析

### (1) 収支比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
総収支比率 ※5	101.2	—	—
経常収支比率 ※6	101.6	—	—

※5 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が高いほど良い。

※6 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄われているかを表す指標です。

### (2) 使用料単価及び汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き表示、単位：円銭、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
使用料単価 ※7	143.87	—	—	—
汚水処理原価 ※8	352.26	—	—	—
1㎡あたりの差額（費用超過）	△ 208.39	—	—	—
経費回収率 ※9	40.8	—	—	—

※7 使用料単価は、有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表しています。

※8 汚水処理原価は、汚水処理量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水に係る維持管理費と資本費の両方を含めた汚水処理に係るコストを示す指標です。

※9 経費回収率は、汚水処理に要した経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。

## 5 比較貸借対照表

### 貸借対照表（税抜き）による資産、負債、資本の状況

※公営企業会計移行前の令和5年度と比較できないため、令和6年4月1日の予定開始貸借対照表の年度期首と比較

#### （1）資産の状況

（単位：円、％）

区 分	令和6年度 期末	令和6年度 期首	比較増減	増減率
1 固定資産	4,772,443,211	4,960,155,220	△ 187,712,009	△ 3.8
(1) 有形固定資産	4,770,523,211	4,960,155,220	△ 189,632,009	△ 3.8
(イ) 土地	126,918,652	126,918,652	0	0.0
(ロ) 建物	881,804,153	908,626,942	△ 26,822,789	△ 3.0
(ハ) 構築物	3,662,828,767	3,845,214,373	△ 182,385,606	△ 4.7
(ニ) 機械及び装置	98,274,129	78,877,721	19,396,408	24.6
(ホ) 工具器具及び備品	697,510	517,532	179,978	34.8
(2) 無形固定資産	1,920,000	0	1,920,000	皆増
(イ) その他無形固定資産	1,920,000	0	1,920,000	皆増
2 流動資産	13,292,186	9,816,066	3,476,120	35.4
(1) 現金預金	11,512,785	9,773,166	1,739,619	17.8
(イ) 現金	30,000	0	30,000	皆増
(ロ) 普通預金	11,482,785	9,773,166	1,709,619	17.5
(2) 未収金	1,779,401	42,900	1,736,501	4,047.8
(イ) 営業未収金	1,899,276	42,900	1,856,376	4,327.2
貸倒引当金	△ 119,875	0	△ 119,875	0.0
資産合計	4,785,735,397	4,969,971,286	△ 184,235,889	△ 3.7

## (2) 負債・資本の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 期末	令和6年度 期首	比較増減	増減率
3 固定負債	1,198,354,125	1,349,948,408	△ 151,594,283	△ 11.2
(1) 企業債	1,198,354,125	1,349,948,408	△ 151,594,283	△ 11.2
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,183,443,007	1,330,970,626	△ 147,527,619	△ 11.1
(ロ) その他の企業債	14,911,118	18,977,782	△ 4,066,664	△ 21.4
4 流動負債	176,476,341	167,173,820	9,302,521	5.6
(1) 企業債	163,394,283	160,894,754	2,499,529	1.6
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	155,527,619	154,294,756	1,232,863	0.8
(ロ) その他の企業債	7,866,664	6,599,998	1,266,666	19.2
(2) 未払金	11,115,058	6,279,066	4,835,992	77.0
(イ) 営業未払金	7,298,458	6,279,066	1,019,392	16.2
(ロ) 営業外未払金	1,704,600	0	1,704,600	皆増
(ハ) その他未払金	2,112,000	0	2,112,000	皆増
(3) 引当金	1,867,000	0	1,867,000	皆増
(イ) 賞与引当金	1,867,000	0	1,867,000	皆増
(4) その他流動負債	100,000	0	100,000	皆増
(イ) 現金担保	100,000	0	100,000	皆増
5 繰延収益	2,925,314,270	2,962,983,018	△ 37,668,748	△ 1.3
長期前受金	3,131,933,912	2,962,983,018	168,950,894	5.7
長期前受金収益化累計額	△ 206,619,642	0	△ 206,619,642	0.0
負債合計	4,300,144,736	4,480,105,246	△ 179,960,510	△ 4.0
6 資本金	354,726,124	362,947,388	△ 8,221,264	△ 2.3
(1) 資本金	354,726,124	362,947,388	△ 8,221,264	△ 2.3
(イ) 固有資本金	354,726,124	362,947,388	△ 8,221,264	△ 2.3
7 剰余金	130,864,537	126,918,652	3,945,885	3.1
(1) 資本剰余金	126,918,652	126,918,652	0	0.0
(イ) 国県補助金	121,244,950	121,244,950	0	0.0
(ロ) 一般会計繰入金	5,673,702	5,673,702	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,945,885	0	3,945,885	皆増
(イ) 当年度未処分利益剰余金	3,945,885	0	3,945,885	皆増
資本合計	485,590,661	489,866,040	△ 4,275,379	△ 0.9
負債・資本合計	4,785,735,397	4,969,971,286	△ 184,235,889	△ 3.7

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,945,885
減価償却費	206,619,642
貸倒引当金の増減額（△は減少）	119,875
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,867,000
長期前受金戻入額	△ 206,619,642
支払利息及び企業債取扱諸費	29,826,643
未収金の増減額（△は増加）	211,369
未払金の増減額（△は減少）	4,990,198
その他流動負債の増減額（△は減少）	100,000
小計	<u>41,060,970</u>
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 29,826,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,234,327</u>

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,577,700
一般会計からの繰入金による収入	15,532,246
受益者負担金及び分担金による収入	227,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,818,181</u>

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,294,756
その他の企業債の償還による支出	△ 6,599,998
国庫補助金等による収入	152,078,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,815,992</u>

資金増加額（又は減少額）	600,154
資金期首残高	<u>10,912,631</u>
資金期末残高	<u><u>11,512,785</u></u>